

平成 29 年度

# 今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

今治市監査委員



監 第 104 号  
平成 30 年 8 月 29 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳  
同 野 間 有 造

## 平成 29 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 29 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに平成 29 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	20
ア	概 況	20
イ	款別決算状況	23
ウ	予算の流用	30
エ	節別経費の状況	30
3	特 別 会 計	34
(1)	決算収支状況	34
(2)	用地取得特別会計	34
(3)	墓園事業特別会計	36
(4)	船舶交通特別会計	38
(5)	簡易水道事業特別会計	40

(6) 港湾事業特別会計	42
(7) 鉱泉供給事業特別会計	44
(8) 小規模下水道特別会計	45
(9) 駐車場特別会計	48
(10) 国民健康保険特別会計	50
(11) 後期高齢者医療特別会計	54
(12) 介護保険特別会計	57
(13) 介護予防支援事業特別会計	61
4 財産に関する調書	62
5 む す び	68
基金運用状況審査意見書	71
別表1～8	74～91

## 凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。  
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。  
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。



# 平成 29 年度 今治市各会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用地取得特別会計	〃
〃	〃	墓園事業特別会計	〃
〃	〃	船舶交通特別会計	〃
〃	〃	簡易水道事業特別会計	〃
〃	〃	港湾事業特別会計	〃
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計	〃
〃	〃	小規模下水道特別会計	〃
〃	〃	駐車場特別会計	〃
〃	〃	国民健康保険特別会計	〃
〃	〃	後期高齢者医療特別会計	〃
〃	〃	介護保険特別会計	〃
〃	〃	介護予防支援事業特別会計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 6 日から 8 月 29 日まで

## 第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

## 第 4 審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。

## 第5 審査の概要

### 1 総 説

#### (1) 決算規模 (別表1参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		平成 29 年度	平成 28 年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	87,872,957	83,479,047	4,393,910	5.3
	特 別 会 計	45,256,409	47,787,534	△ 2,531,125	△ 5.3
	総 計	133,129,366	131,266,581	1,862,785	1.4
歳出	一 般 会 計	83,114,851	78,851,448	4,263,403	5.4
	特 別 会 計	43,594,650	46,515,556	△ 2,920,906	△ 6.3
	総 計	126,709,500	125,367,003	1,342,497	1.1
差引残額	一 般 会 計	4,758,106	4,627,599	130,506	2.8
	特 別 会 計	1,661,759	1,271,978	389,781	30.6
	総 計	6,419,865	5,899,578	520,288	8.8

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,331 億 2,936 万 6 千円、歳出 1,267 億 950 万円、差引残額 64 億 1,986 万 5 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 1.4%、18 億 6,278 万 5 千円増加、歳出において 1.1%、13 億 4,249 万 7 千円増加している。

## (2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況 (別表2参照)

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1 歳入総額	A	87,872,957	45,256,409	133,129,366
2 歳出総額	B	83,114,851	43,594,650	126,709,500
3 歳入歳出差引残額(形式収支)A-B	C	4,758,106	1,661,759	6,419,865
4 翌年度への繰越財源	D	435,285	173	435,458
5 実質収支額 C-D	E	4,322,821	1,661,586	5,984,407
6 前年度実質収支額	F	4,174,518	1,263,964	5,438,482
7 単年度収支額 E-F	G	148,303	397,622	545,925
8 財政調整基金積立金	H	273,502	9	273,510
9 地方債繰上償還金	I	—	—	—
10 財政調整基金とりくずし額	J	—	—	—
11 実質単年度収支額 G+H+I-J		421,805	397,631	819,436

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)64億1,986万5千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源4億3,545万8千円を控除した実質収支額は、59億8,440万7千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支額についてみると、8億1,943万6千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況 (別表1参照)

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	87,872,957	6,996,464	80,876,493	83,114,851	6,417,739	76,697,111	4,179,381
特別会計	45,256,409	7,268,279	37,988,131	43,594,650	40,355	43,554,294	△5,566,164
総 計	133,129,366	14,264,743	118,864,623	126,709,500	6,458,095	120,251,406	△1,386,782

### (3) 財政指数の状況 (別表 8-1 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

#### 普通会計財政指数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	平成29年度	平成28年度	平成28年度	
財政力指数	0.55	0.57	0.77	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	9.4%	8.9%	4.1%	実質収支の水準を表す指標で、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	92.1%	91.9%	90.0%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70~80%が適正水準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費負担比率	21.2%	21.0%	15.0%	比率が高いほど財政構造の硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
義務的経費比率	45.6%	49.6%	46.8%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と小規模下水道特別会計の一部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費 (人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、平成 28 年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口 15 万人以上 20 万人未満の都市で、2 次産業及び 3 次産業就業者の割合が 90%以上かつ 3 次産業就業者の割合が 65%未満である 14 都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた 12 市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1 市当たり平均人口 (平成 29 年 1 月 1 日現在) は、16 万 9,638 人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、出雲市、尾道市、東広島市である。

(4) 性質別決算状況 (別表8-(5)参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		平成29年度		平成28年度		対前年度増減		平成28年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的 経費	人件費	10,870,699	13.1	11,698,197	15.0	△ 827,498	△ 7.1	10,365,217	15.8
	物件費	9,909,134	11.9	10,176,934	13.1	△ 267,800	△ 2.6	8,797,477	13.5
	維持補修費	620,500	0.8	849,781	1.1	△ 229,281	△ 27.0	681,035	1.0
	扶助費	15,222,287	18.3	14,962,623	19.2	259,664	1.7	13,391,997	20.5
	補助費等	5,579,203	6.7	5,847,983	7.5	△ 268,780	△ 4.6	5,695,198	8.7
	小計	42,201,823	50.8	43,535,518	55.9	△ 1,333,695	△ 3.1	38,930,925	59.5
投資的 経費	普通建設事業費	19,323,281	23.2	12,123,387	15.6	7,199,894	59.4	8,968,106	13.7
	災害復旧事業費	412,024	0.5	231,579	0.3	180,445	77.9	195,590	0.3
	小計	19,735,305	23.7	12,354,966	15.9	7,380,339	59.7	9,163,695	14.0
その他	公債費	11,811,155	14.2	11,942,760	15.3	△ 131,605	△ 1.1	6,875,227	10.5
	積立金	453,031	0.5	379,110	0.5	73,921	19.5	1,271,556	1.9
	投資及び 出資金・貸付金	1,164,380	1.4	1,650,664	2.1	△ 486,284	△ 29.5	2,468,618	3.8
	繰出金	7,769,691	9.4	8,029,391	10.3	△ 259,700	△ 3.2	6,686,568	10.2
	小計	21,198,257	25.5	22,001,925	28.2	△ 803,668	△ 3.7	17,301,969	26.5
合 計		83,135,385	100	77,892,409	100	5,242,976	6.7	65,396,589	100
義務的 経費 (再掲)	人件費	10,870,699	13.1	11,698,197	15.0	△ 827,498	△ 7.1	10,365,217	15.8
	扶助費	15,222,287	18.3	14,962,623	19.2	259,664	1.7	13,391,997	20.5
	公債費	11,811,155	14.2	11,942,760	15.3	△ 131,605	△ 1.1	6,875,227	10.5
	小計	37,904,141	45.6	38,603,580	49.6	△ 699,439	△ 1.8	30,632,440	46.8

## 2 一般会計

### (1) 概況

予 算 現 額	904 億 1,627 万円
歳 入 総 額	878 億 7,295 万 7 千円
歳 出 総 額	831 億 1,485 万 1 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	47 億 5,810 万 6 千円
実 質 収 支 額	43 億 2,282 万 1 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 47 億 5,810 万 6 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 4 億 3,528 万 5 千円を差引いた 43 億 2,282 万 1 千円が実質収支額である。

### 年度別決算状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
平成 29 年度	87,872,957	5.3	83,114,851	5.4	4,758,106
平成 28 年度	83,479,047	0.8	78,851,448	1.7	4,627,599

### (2) 歳入について

#### ア 概況

### 歳入決算状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 額 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C/A)	収 納 率 (C/B)	
平成 29 年度	90,416,270	89,534,423	87,872,957	118,334	1,543,133	97.2	98.1	
平成 28 年度	86,820,550	85,334,844	83,479,047	116,404	1,739,393	96.2	97.8	
対前年度 増 減	金 額	3,595,720	4,199,579	4,393,910	1,930	△ 196,260		
	率	4.1	4.9	5.3	1.7	△ 11.3	1.0	0.3

予算現額 904 億 1,627 万円に対し、調定額は 895 億 3,442 万 3 千円、収入済額は 878 億 7,295 万 7 千円(予算執行率 97.2%、収納率 98.1%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 5.3%、43 億 9,391 万円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市債が 38 億 1,830 万円、県支出金が 18 億 5,978 万 3 千円、国庫支出金が 14 億 6,666 万 5 千円で、減少した主なものは、諸収入が 24 億 3,729 万 1 千円、地方交付税が 9 億 3,947 万円、繰越金が 6 億 3,708 万 5 千円である。

款別歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	率
市 税	22,429,545	25.5	21,931,935	26.3	497,610	2.3
地 方 譲 与 税	556,710	0.6	558,076	0.7	△ 1,366	△ 0.2
利 子 割 交 付 金	45,631	0.1	32,498	0.0	13,133	40.4
配 当 割 交 付 金	89,386	0.1	64,054	0.1	25,332	39.5
株式等譲渡所得割交付金	98,269	0.1	42,152	0.1	56,117	133.1
地方消費税交付金	2,830,898	3.2	2,764,922	3.3	65,976	2.4
ゴルフ場利用税交付金	21,438	0.0	23,005	0.0	△ 1,567	△ 6.8
自動車取得税交付金	138,299	0.2	107,414	0.1	30,885	28.8
地方特例交付金	84,835	0.1	78,332	0.1	6,503	8.3
地 方 交 付 税	20,393,805	23.2	21,333,275	25.6	△ 939,470	△ 4.4
交通安全対策特別交付金	19,672	0.0	21,773	0.0	△ 2,101	△ 9.6
分担金及び負担金	610,005	0.7	607,558	0.7	2,447	0.4
使用料及び手数料	1,551,748	1.8	1,563,418	1.9	△ 11,670	△ 0.7
国 庫 支 出 金	11,003,810	12.5	9,537,145	11.4	1,466,665	15.4
県 支 出 金	6,677,834	7.6	4,818,051	5.8	1,859,783	38.6
財 産 収 入	427,675	0.5	392,789	0.5	34,886	8.9
寄 附 金	492,040	0.6	532,048	0.6	△ 40,008	△ 7.5
繰 入 金	2,368,865	2.7	1,782,036	2.1	586,829	32.9
繰 越 金	4,627,599	5.3	5,264,684	6.3	△ 637,085	△ 12.1
諸 収 入	1,498,691	1.7	3,935,982	4.7	△ 2,437,291	△ 61.9
市 債	11,906,200	13.5	8,087,900	9.7	3,818,300	47.2
計	87,872,957	100	83,479,047	100	4,393,910	5.3

## イ 決算額の財源別構成 (別表3、4参照)

収入済額 878 億 7,295 万 7 千円のうち、自主財源は 340 億 616 万 9 千円で、繰入金、市税等が増加したものの、諸収入、繰越金等が減少したことにより、前年度と比較すると 5.6%、20 億 428 万 1 千円減少している。また、依存財源は 538 億 6,678 万 8 千円で、地方交付税等が減少したものの、市債、県支出金、国庫支出金等が増加したことにより、前年度と比較すると 13.5%、63 億 9,819 万円増加している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 4.4 ポイント低下し、38.7%となっている。

### 自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	34,006,169	38.7	36,010,450	43.1	△ 2,004,281	△ 5.6
依存財源	53,866,788	61.3	47,468,598	56.9	6,398,190	13.5
計	87,872,957	100	83,479,047	100	4,393,910	5.3

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 330 億 679 万 2 千円で、前年度より 25.0%、66 億 1,120 万 2 千円増加している。一般財源は 548 億 6,616 万 4 千円で、前年度より 3.9%、22 億 1,729 万 2 千円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 5.9 ポイント低下し、62.4%となっている。

### 特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	33,006,792	37.6	26,395,591	31.6	6,611,202	25.0
一般財源	54,866,164	62.4	57,083,456	68.4	△ 2,217,292	△ 3.9
計	87,872,957	100	83,479,047	100	4,393,910	5.3

## ウ 款別決算状況

### 第1款 市 税 (別表5参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額				不納損額	収入未済額
			金額 (C)	対前年度 増減率	予算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
平成29年度	21,051,505	23,112,431	22,429,545	2.3	106.5	97.0	106,380	576,506
平成28年度	20,920,246	22,715,736	21,931,935	0.5	104.8	96.5	111,609	672,192
平成27年度	21,187,313	22,718,777	21,831,222	△1.0	103.0	96.1	112,657	774,898

市税の収入済額は224億2,954万5千円で、前年度と比較すると、2.3%、4億9,761万円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(個人)が3億930万6千円(対前年度比4.6%増)、固定資産税が2億7,000万7千円(同3.0%増)、市民税(法人)が1億3,469万5千円(同4.6%増)、減少したものは、国有資産等所在市交付金が1億7,794万1千円(同10.1%減)、市たばこ税が5,807万1千円(同5.3%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は97.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は1億638万円で、前年度に比べ4.7%、522万9千円減少している。

収入未済額は5億7,650万6千円で、前年度に比べ14.2%、9,568万6千円減少している。今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

### 市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度増減		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	率	
市 民 税	10,018,111	44.7	9,574,110	43.7	444,001	4.6	
内 訳	個 人	6,981,457	31.1	6,672,151	30.4	309,306	4.6
	法 人	3,036,654	13.5	2,901,959	13.2	134,695	4.6
固 定 資 産 税	9,250,299	41.2	8,980,292	40.9	270,007	3.0	
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	1,575,805	7.0	1,753,747	8.0	△177,941	△10.1	
軽 自 動 車 税	529,213	2.4	509,710	2.3	19,503	3.8	
市 た ば こ 税	1,046,726	4.7	1,104,797	5.0	△58,071	△5.3	
入 湯 税	9,391	0.0	9,279	0.0	112	1.2	
計	22,429,545	100	21,931,935	100	497,610	2.3	

## 市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		平成 28 年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	1,019	45,847	231	13,140	1,250	58,987	1,219	51,253	
内 訳	個 人	988	43,670	214	9,866	1,202	53,536	1,170	47,738
	法 人	31	2,177	17	3,274	48	5,451	49	3,515
固 定 資 産 税	822	31,850	209	12,204	1,031	44,054	1,015	57,110	
軽自動車税	746	2,938	92	401	838	3,339	815	3,246	
計	2,587	80,635	532	25,744	3,119	106,380	3,049	111,609	

(注) 消滅時効と執行停止3年が同時の場合、消滅時効に計上している。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 28 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	150,000	160,696	160,696	162,151	△ 1,455	△ 0.9
自動車重量譲与税	360,000	393,886	393,886	392,981	905	0.2
特別とん譲与税	2,000	2,128	2,128	2,944	△ 816	△ 27.7
計	512,000	556,710	556,710	558,076	△ 1,366	△ 0.2

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は5億5,671万円で、前年度と比較すると0.2%、136万6千円減少している。

これは、自動車重量譲与税が90万5千円増加したものの、地方揮発油譲与税が145万5千円、特別とん譲与税が81万6千円減少したためである。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 28 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	24,000	45,631	45,631	32,498	13,133	40.4

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は4,563万1千円で、前年度と比較すると40.4%、1,313万3千円増加している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		80,000	89,386	89,386	64,054	25,332	39.5

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は8,938万6千円で、前年度と比較すると39.5%、2,533万2千円増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		80,000	98,269	98,269	42,152	56,117	133.1

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は9,826万9千円で、前年度と比較すると133.1%、5,611万7千円増加している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方消費税交付金		2,700,000	2,830,898	2,830,898	2,764,922	65,976	2.4

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成26年度から地方消費税率が0.7%引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は28億3,089万8千円で、前年度と比較すると2.4%、6,597万6千円増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金		22,000	21,438	21,438	23,005	△ 1,567	△ 6.8

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の10分の7が交付される。収入済額は2,143万8千円で、前年度と比較すると6.8%、156万7千円減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
自動車取得税交付金		80,000	138,299	138,299	107,414	30,885	28.8

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の95%の10分の7を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は1億3,829万9千円で、前年度と比較すると28.8%、3,088万5千円増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方特例交付金		76,000	84,835	84,835	78,332	6,503	8.3

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金である。

収入済額は8,483万5千円で、前年度と比較すると8.3%、650万3千円増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	18,528,115	18,528,115	18,528,115	19,406,100	△ 877,985	△ 4.5
特別交付税	1,600,000	1,865,690	1,865,690	1,927,175	△ 61,485	△ 3.2
計	20,128,115	20,393,805	20,393,805	21,333,275	△ 939,470	△ 4.4

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は203億9,380万5千円で、前年度と比較すると4.4%、9億3,947万円減少している。

これは主に、普通交付税が8億7,798万5千円減少したためである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
交通安全対策特別交付金		22,000	19,672	19,672	21,773	△ 2,101	△ 9.6

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は1,967万2千円で、前年度と比較すると9.6%、210万1千円減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
分担金		68,838	60,883	44,953	—	15,931	24,598	20,355	82.8
負担金		604,995	587,924	565,052	1,609	21,263	582,960	△ 17,907	△ 3.1
計		673,833	648,807	610,005	1,609	37,193	607,558	2,447	0.4

分担金及び負担金の収入済額は6億1,000万5千円で、前年度と比較すると0.4%、244万7千円増加している。

これは主に、保育料等の保護者負担金等の民生費負担金が1,762万円減少したものの、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が1,687万5千円、老朽ため池整備事業分担金等の農林水産業費分担金が474万7千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ27万円増加し、160万9千円である。その内訳は、公立保育所保護者負担金108万4千円、私立保育所保護者負担金52万5千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,121万7千円減少し、3,719万3千円である。その主なものは、翌年度繰越事業費充当財源である農地災害復旧事業分担金1,169万8千円等を繰越したもののほか、私立保育所保護者負担金1,008万8千円、公立保育所等保護者負担金969万6千円であり、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	958,391	1,054,779	981,846	1,270	71,663	964,369	17,477	1.8
手数料	591,213	569,902	569,902	—	—	599,049	△ 29,147	△ 4.9
計	1,549,604	1,624,680	1,551,748	1,270	71,663	1,563,418	△ 11,670	△ 0.7

使用料及び手数料の収入済額は15億5,174万8千円で、前年度と比較すると0.7%、1,167万円減少している。

これは主に、運動場使用料等の教育使用料が866万5千円、レンタサイクル使用料等の商工使用料が807万3千円増加したものの、ごみ処理手数料等の衛生手数料が2,453万円、開発行為許可申請手数料等の土木手数料が393万3千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ208万9千円減少し、127万円である。その主なものは、公営住宅使用料117万4千円で、債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ490万1千円減少し、7,166万3千円である。その主なものは、公営住宅使用料6,189万5千円、その他住宅使用料900万9千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率	
				件 数	金 額			
平成 29 年度	公 営 住 宅	現年度分	412,880	403,059	—	—	9,821	97.6
		滞納繰越分	65,466	12,218	14	1,174	52,074	18.7
		計	478,347	415,277	14	1,174	61,895	86.8
	そ の 他 住 宅	現年度分	60,796	60,259	—	—	538	99.1
		滞納繰越分	9,866	1,395	—	—	8,471	14.1
		計	70,663	61,654	—	—	9,009	87.3
	合 計	現年度分	473,676	463,318	—	—	10,359	97.8
		滞納繰越分	75,333	13,613	14	1,174	60,545	18.1
		計	549,009	476,931	14	1,174	70,904	86.9
平成 28 年度	公 営 住 宅	現年度分	414,642	405,280	—	—	9,362	97.7
		滞納繰越分	71,276	12,201	33	2,974	56,102	17.1
		計	485,918	417,480	33	2,974	65,464	85.9
	そ の 他 住 宅	現年度分	61,862	61,371	—	—	491	99.2
		滞納繰越分	10,968	1,504	1	89	9,375	13.7
		計	72,830	62,875	1	89	9,866	86.3
	合 計	現年度分	476,504	466,651	—	—	9,853	97.9
		滞納繰越分	82,244	13,704	34	3,063	65,477	16.7
		計	558,748	480,355	34	3,063	75,330	86.0
対前年度 増 減	現年度分	△ 2,828	△ 3,333	—	—	506	△ 0.1	
	滞納繰越分	△ 6,911	△ 91	△ 20	△ 1,889	△ 4,932	1.4	
	計	△ 9,739	△ 3,424	△ 20	△ 1,889	△ 4,426	0.9	

(注) 平成30年3月末日現在における入居可能戸数は公営住宅2,200戸、その他住宅311戸で、入居戸数は公営住宅1,994戸、その他住宅233戸である。

## 第 14 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 28 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	7,348,669	7,098,392	6,952,903	145,489	6,795,115	157,788	2.3
国庫補助金	4,539,164	4,273,947	4,010,540	263,407	2,703,203	1,307,337	48.4
委託金	41,622	40,367	40,367	—	38,827	1,540	4.0
計	11,929,455	11,412,706	11,003,810	408,896	9,537,145	1,466,665	15.4

国庫支出金の収入済額は 110 億 381 万円で、前年度と比較すると 15.4%、14 億 6,666 万 5 千円増加している。

これは主に、公共道路改良事業費等の土木費国庫補助金が 5,024 万 4 千円、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金が 3,643 万 6 千円減少したものの、循環型社会形成推進事業費等の衛生費国庫補助金が 9 億 5,637 万円、臨時福祉給付金給付事業費等の民生費国庫補助金が 4 億 5,131 万 6 千円、子どものための教育保育給付費等の民生費国庫負担金が 1 億 5,415 万円増加したためである。

収入未済額 4 億 889 万 6 千円は、国庫補助金の公共道路改良事業費、道路橋りょう補修事業費、国庫負担金の港湾改修事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

## 第 15 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 28 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	3,157,936	3,197,110	2,970,851	226,259	2,881,672	89,179	3.1
県補助金	3,813,535	3,489,022	3,385,563	103,459	1,614,473	1,771,090	109.7
委託金	324,762	321,421	321,421	—	321,906	△ 485	△ 0.2
計	7,296,233	7,007,552	6,677,834	329,718	4,818,051	1,859,783	38.6

県支出金の収入済額は 66 億 7,783 万 4 千円で、前年度と比較すると 38.6%、18 億 5,978 万 3 千円増加している。

これは主に、介護基盤整備事業費等の民生費県補助金が 1 億 5,423 万 7 千円減少したものの、大学立地事業費等の総務費県補助金が 16 億 1,055 万 4 千円、産地収益力強化支援事業費等の農林水産業費県補助金が 2 億 7,891 万 6 千円増加したためである。

収入未済額 3 億 2,971 万 8 千円のうち 3 億 2,261 万 7 千円は、県負担金の農業用施設災害復旧事業費、林業施設災害復旧事業費、農地災害復旧事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

## 第16款 財産収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産運用収入	125,649	111,227	107,829	3,397	118,338	△ 10,509	△ 8.9
財産売払収入	324,268	319,846	319,846	—	274,451	45,396	16.5
計	449,917	431,073	427,675	3,397	392,789	34,886	8.9

財産収入の収入済額は4億2,767万5千円で、前年度と比較すると8.9%、3,488万6千円増加している。

これは主に、市有地及び建物売払代金等の不動産売払収入が3,691万1千円増加したためである。

収入未済額は、貸地料339万7千円で、前年度と比較すると86万2千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 第17款 寄附金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄附金	511,521	492,040	492,040	532,048	△ 40,008	△ 7.5

寄附金の収入済額は4億9,204万円で、前年度と比較すると7.5%、4,000万8千円減少している。

これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が4,743万円減少したためである。

## 第18款 繰入金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	4,718,611	2,340,835	2,340,835	718,274	1,622,561	225.9
特別会計 繰入金	28,030	28,030	28,030	1,063,761	△ 1,035,732	△ 97.4
計	4,746,641	2,368,865	2,368,865	1,782,036	586,829	32.9

繰入金の収入済額は23億6,886万5千円で、前年度と比較すると32.9%、5億8,682万9千円増加している。

これは主に、用地取得特別会計繰入金が10億3,535万9千円、減債基金繰入金が7億円減少したものの、合併振興基金繰入金が22億9,000万円増加したためである。

## 第19款 繰越金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰越金	3,308,409	4,627,599	4,627,599	5,264,684	△ 637,085	△ 12.1

繰越金の収入済額は46億2,759万9千円で、前年度と比較すると12.1%、6億3,708万5千円減少している。

収入済額のうちには、市単独道路改良事業等の平成28年度繰越事業費充当財源4億5,308万2千円が含まれている。

## 第20款 諸収入

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
延滞金加算金 及び過料	24,040	26,791	26,752	—	38	26,968	△ 216	△ 0.8
預金利子	1,000	1,039	1,039	—	—	1,009	30	2.9
貸付金元利収入	716,934	703,107	651,503	—	51,604	2,979,351	△ 2,327,848	△ 78.1
受託事業 収入	6,051	5,767	5,767	—	—	6,677	△ 910	△ 13.6
雑入	869,812	886,823	813,630	9,076	64,117	921,978	△ 108,348	△ 11.8
計	1,617,837	1,623,526	1,498,691	9,076	115,759	3,935,982	△ 2,437,291	△ 61.9

諸収入の収入済額は14億9,869万1千円で、前年度と比較すると61.9%、24億3,729万1千円減少している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入3億9,500万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、重度心身障害者(児)医療高額療養費等2億221万2千円、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金6,947万1千円、区市町振興協会交付金3,446万6千円、乳幼児医療高額療養費等3,180万3千円、印紙等売捌収入3,109万6千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ897万8千円増加し、907万6千円である。その内訳は、生活保護費徴収金907万6千円で、時効等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,929万6千円増加し、1億1,575万9千円である。その主なものは、翌年度繰越事業費充当財源である旧伯方保育所移転等補償金2,822万円を繰越したもののほか、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入4,976万7千円、生活保護費徴収金2,546万3千円、第三者納付金510万8千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

## 第21款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
総務債		201,270	199,900	199,900	677,700	△ 477,800	△ 70.5
民生債		20,600	18,100	18,100	10,200	7,900	77.5
衛生債		5,698,600	5,556,500	5,556,500	1,927,900	3,628,600	188.2
農林水産業債		429,800	292,400	292,400	178,900	113,500	63.4
商工債		178,600	130,800	130,800	68,000	62,800	92.4
土木債		2,278,900	1,577,400	1,577,400	1,019,100	558,300	54.8
消防債		1,284,100	973,500	973,500	908,600	64,900	7.1
教育債		546,430	429,500	429,500	532,000	△ 102,500	△ 19.3
臨時財政対策債		2,622,900	2,622,900	2,622,900	2,675,700	△ 52,800	△ 2.0
災害復旧債		296,000	105,200	105,200	89,800	15,400	17.1
計		13,557,200	11,906,200	11,906,200	8,087,900	3,818,300	47.2

市債の収入済額は119億620万円で、前年度と比較すると47.2%、38億1,830万円増加している。

これは主に、人権センター整備事業債等の総務債が4億7,780万円、体育施設債等の教育債が1億250万円減少したものの、ごみ処理施設建設債等の衛生債が36億2,860万円、治水施設整備事業債等の土木債が5億5,830万円増加したためである。

### (3) 歳出について

#### ア 概 況

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年 度						
平成 29 年度		90,416,270	83,114,851	1,840,032	5,461,387	91.9
平成 28 年度		86,820,550	78,851,448	2,912,867	5,056,235	90.8
対前年度増減	金 額	3,595,720	4,263,403	△ 1,072,835	405,152	
	率	4.1	5.4	△ 36.8	8.0	1.1

予算現額 904 億 1,627 万円に対し、支出済額は 831 億 1,485 万 1 千円、執行率 91.9% で、前年度と比較すると 5.4%、42 億 6,340 万 3 千円増加している。

翌年度繰越額は、18 億 4,003 万 2 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

#### 繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍住民基本台帳管理費	150,772	18,595	—	国庫支出金 18,595	—
保育所管理運営費	810,994	30,874	—	諸収入 28,220	2,654
水道事業会計出資金	445,523	800	—	市債 800	—
農業用施設管理費	217,275	4,506	—	—	4,506
町谷地区農道等整備事業	18,676	11,000	—	—	11,000
団体営土地改良事業	93,452	33,000	—	分担金 3,300	29,700
基盤整備促進事業	112,049	88,764	市債 73	県支出金 44,017 市債 44,100	574
老朽ため池整備事業	95,600	27,300	—	県支出金 18,550 市債 4,700 分担金 530	3,520
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道 周辺整備費)	85,522	44,000	—	県支出金 9,545	34,455
観光施設整備費	73,680	29,439	市債 97	市債 25,700	3,642
建築指導費	37,260	2,280	—	国庫支出金 1,140 県支出金 450	690
道路維持修繕費	174,268	3,690	—	—	3,690

市単独道路改良事業	285,399	57,512	—	—	57,512	
市単独道路舗装事業	147,820	26,738	—	—	26,738	
公共道路改良事業	569,437	302,281	—	国庫支出金 市債	130,406 162,600	9,275
道路橋りょう補修事業	280,419	185,740	市債 86	国庫支出金 市債	94,728 69,700	21,226
治水施設管理費	164,572	40,677	—	—	40,677	
治水施設整備事業	355,800	48,263	—	市債	45,800	2,463
県単がけ崩れ防災対策事業	19,580	4,584	—	県支出金 分担金	2,450 1,361	773
港湾施設整備費	23,700	8,500	—	—	8,500	
港湾改修事業	492,240	228,660	—	国庫支出金 県支出金 市債	85,642 31,957 57,500	53,561
海岸保全事業	94,200	6,175	—	国庫支出金	2,215	3,960
地籍調査費	92,355	22,200	—	県支出金	16,650	5,550
みなと交流施設整備費	281,000	4,000	—	市債	3,800	200
公共街路事業	85,317	15,102	—	国庫支出金 市債	6,418 8,200	484
防災情報通信システム整備費	1,143,016	97,200	—	市債	47,400	49,800
施設整備費	461,248	124,300	—	国庫支出金 市債	12,120 84,100	28,080
市単独農業用施設災害復旧事業	93,700	30,000	市債 41	市債 分担金	7,800 3,000	19,159
農業用施設災害復旧事業	162,300	100,232	市債 23	県支出金 市債	92,209 8,000	—
林業施設災害復旧事業	116,500	81,800	—	県支出金 市債	71,179 9,500	1,121
農地災害復旧事業	101,600	48,909	—	県支出金 市債 分担金	35,610 1,600 11,698	—
市単独道路災害復旧事業	27,100	15,661	市債 60	市債	6,300	9,301
道路災害復旧事業	113,600	92,900	—	国庫支出金 市債	59,057 31,800	2,043
市単独観光施設災害復旧事業	8,200	4,352	市債 34	市債	4,300	18
計	7,434,173	1,840,032	414		1,404,747	434,871

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	440,894	0.5	466,191	0.6	△ 25,297	△ 5.4
総 務 費	10,680,556	12.9	10,811,688	13.7	△ 131,132	△ 1.2
民 生 費	25,178,132	30.3	25,457,632	32.3	△ 279,500	△ 1.1
衛 生 費	12,373,221	14.9	7,994,621	10.1	4,378,600	54.8
労 働 費	222,484	0.3	234,589	0.3	△ 12,106	△ 5.2
農 林 水 産 業 費	2,410,220	2.9	1,909,866	2.4	500,355	26.2
商 工 費	2,075,612	2.5	2,489,209	3.2	△ 413,598	△ 16.6
土 木 費	9,382,307	11.3	9,331,766	11.8	50,541	0.5
消 防 費	3,533,275	4.3	3,576,780	4.5	△ 43,505	△ 1.2
教 育 費	4,898,046	5.9	5,134,686	6.5	△ 236,640	△ 4.6
災 害 復 旧 費	412,024	0.5	231,579	0.3	180,445	77.9
公 債 費	11,463,648	13.8	11,198,310	14.2	265,338	2.4
諸 支 出 金	44,433	0.1	14,532	0.0	29,901	205.8
計	83,114,851	100	78,851,448	100	4,263,403	5.4

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、衛生費が43億7,860万円、農林水産業費が5億35万5千円、公債費が2億6,533万8千円で、減少した主なものは、商工費が4億1,359万8千円、民生費が2億7,950万円、教育費が2億3,664万円である。

## イ 款別決算状況

### 第1款 議会費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
議会費	449,157	440,894	8,263	98.2	466,191	△ 25,297	△ 5.4

予算現額4億4,915万7千円に対し、支出済額は4億4,089万4千円、執行率98.2%で、前年度と比較すると5.4%、2,529万7千円減少している。

支出済額の主なものは、人件費4億35万4千円（報酬1億9,318万3千円、給料・職員手当等1億1,894万5千円、共済費8,822万7千円）、旅費1,452万2千円である。

### 第2款 総務費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	10,049,034	9,494,597	—	554,437	94.5	9,377,219	117,378	1.3
徴税費	794,620	731,157	—	63,463	92.0	863,082	△ 131,925	△ 15.3
戸籍住民 基本台帳費	305,974	283,696	18,595	3,683	92.7	287,273	△ 3,578	△ 1.2
選挙費	95,817	89,966	—	5,851	93.9	205,205	△ 115,240	△ 56.2
統計調査費	26,037	23,674	—	2,363	90.9	25,303	△ 1,630	△ 6.4
監査委員費	58,394	57,467	—	927	98.4	53,605	3,862	7.2
計	11,329,876	10,680,556	18,595	630,725	94.3	10,811,688	△ 131,132	△ 1.2

予算現額113億2,987万6千円に対し、支出済額は106億8,055万6千円、執行率94.3%で、前年度と比較すると1.2%、1億3,113万2千円減少している。

これは主に、企画費が5億954万8千円、国体推進費が4億4,756万4千円増加したものの、一般管理費が4億9,478万7千円、財産管理費が3億538万4千円、賦課徴収費が1億1,843万7千円、市長選挙及び市議会議員選挙費が1億691万2千円減少したためである。

支出済額の主なものは、大学立地事業費補助金41億9,496万5千円等の負担金補助及び交付金52億8,738万2千円、人件費28億2,257万1千円、電子計算業務委託料（細節）2億7,408万3千円等の委託料6億5,428万1千円、事務用器具4億3,777万9千円等の備品購入費4億4,824万5千円、財政調整基金積立金2億7,350万2千円、過疎地域自立促進基金積立金1億6,726万円等の積立金4億4,293万4千円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費1,859万5千円である。

### 第3款 民生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	14,806,299	13,958,256	—	848,043	94.3	14,419,962	△461,706	△3.2
児童福祉費	8,593,211	8,232,766	30,874	329,571	95.8	8,004,111	228,655	2.9
生活保護費	3,165,289	2,987,110	—	178,179	94.4	3,033,559	△46,449	△1.5
災害救助費	5	—	—	5	—	—	—	—
計	26,564,804	25,178,132	30,874	1,355,798	94.8	25,457,632	△279,500	△1.1

予算現額265億6,480万4千円に対し、支出済額は251億7,813万2千円、執行率94.8%で、前年度と比較すると1.1%、2億7,950万円減少している。

これは主に、保育費が3億685万1千円、障害者(児)福祉費が2億5,405万8千円増加したものの、社会福祉総務費が5億1,922万3千円、老人福祉費が2億575万6千円、児童育成費が9,991万7千円減少したためである。

支出済額の主なものは、扶助費109億3,620万7千円(社会福祉事業関係44億6,632万5千円、児童福祉事業関係36億7,562万7千円、生活保護事業関係27億9,425万5千円)、繰出金48億1,086万5千円(介護保険特別会計繰出金24億2,514万円、国民健康保険特別会計繰出金17億198万8千円、後期高齢者医療特別会計繰出金6億8,373万7千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金21億2,951万4千円等の負担金補助及び交付金42億7,127万8千円、人件費19億1,108万8千円である。

翌年度繰越額は、保育所管理運営費の児童福祉費3,087万4千円である。

### 第4款 衛生費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	1,606,943	1,446,206	—	160,737	90.0	1,497,438	△51,232	△3.4
清掃費	10,749,654	10,288,052	—	461,602	95.7	5,799,720	4,488,331	77.4
上水道費	810,687	638,963	800	170,924	78.8	697,462	△58,499	△8.4
計	13,167,284	12,373,221	800	793,263	94.0	7,994,621	4,378,600	54.8

予算現額131億6,728万4千円に対し、支出済額は123億7,322万1千円、執行率94.0%で、前年度と比較すると54.8%、43億7,860万円増加している。

これは主に、ごみ処理費が1億123万7千円減少したものの、ごみ処理施設建設費が45億8,666万1千円増加したためである。

支出済額の主なものは、ごみ処理施設建設工事 75 億 9,925 万 4 千円等の工事請負費 77 億 1,203 万 7 千円、飛灰等運搬処分委託料 4 億 6,159 万 9 千円等の委託料 20 億 7,072 万 6 千円、人件費 8 億 6,720 万 1 千円、消耗品費 2 億 9,632 万 3 千円等の需用費 5 億 8,828 万 6 千円、水道事業会計補助金 2 億 4,441 万 6 千円等の負担金補助及び交付金 5 億 1,372 万 4 千円である。

翌年度繰越額は、水道事業会計出資金の上水道費 80 万円である。

## 第 5 款 労 働 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成 28 年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
労働諸費	225,165	222,484	2,681	98.8	234,589	△ 12,106	△ 5.2

予算現額 2 億 2,516 万 5 千円に対し、支出済額は 2 億 2,248 万 4 千円、執行率 98.8% で、前年度と比較すると 5.2%、1,210 万 6 千円減少している。

これは主に、労働施設費が 1,230 万 7 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、人件費 919 万 4 千円、光熱水費 485 万 9 千円等の需用費 675 万 4 千円である。

## 第 6 款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	2,159,856	1,723,754	208,570	227,532	79.8	1,346,776	376,978	28.0
林業費	151,575	124,417	—	27,158	82.1	91,495	32,922	36.0
水産業費	727,466	562,050	—	165,416	77.3	471,595	90,455	19.2
計	3,038,897	2,410,220	208,570	420,107	79.3	1,909,866	500,355	26.2

予算現額 30 億 3,889 万 7 千円に対し、支出済額は 24 億 1,022 万円、執行率 79.3% で、前年度と比較すると 26.2%、5 億 35 万 5 千円増加している。

これは主に、農地費が 2 億 686 万 5 千円、農業振興費が 1 億 5,312 万 3 千円、農業総務費が 7,163 万 5 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 7 億 3,329 万 4 千円（水産業関係 3 億 7,339 万 1 千円、農業関係 3 億 4,407 万 3 千円、林業関係 1,583 万円）、人件費 6 億 999 万 6 千円、負担金補助及び交付金 5 億 5,390 万 7 千円（農業関係 4 億 9,411 万 9 千円、水産業関係 5,161 万 5 千円、林業関係 817 万 4 千円）、委託料 2 億 8,811 万 5 千円（農業関係 2 億 3,309 万円、水産業関係 3,509 万 5 千円、林業関係 1,993 万円）である。

翌年度繰越額は、基盤整備促進事業等の農業費 2 億 857 万円である。

## 第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商工費	2,385,019	2,075,612	29,439	279,968	87.0	2,489,209	△ 413,598	△ 16.6

予算現額 23 億 8,501 万 9 千円に対し、支出済額は 20 億 7,561 万 2 千円、執行率 87.0% で、前年度と比較すると 16.6%、4 億 1,359 万 8 千円減少している。

これは主に、観光費が 1 億 4,903 万 7 千円増加したものの、商工振興費が 5 億 7,839 万 4 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、地方創生拠点整備事業費補助金 1 億 1,714 万 9 千円等の負担金補助及び交付金 7 億 2,246 万 5 千円、貸付金 4 億 2,000 万円（中小企業資金預託金 3 億 9,500 万円、商工組合中央金庫預託金 2,500 万円）、人件費 3 億 9,334 万 1 千円、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料 1 億 430 万円等の委託料 3 億 6,561 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、観光施設整備費の商工費 2,943 万 9 千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	356,943	339,664	2,280	14,999	95.2	343,834	△ 4,170	△ 1.2
道路橋りょう費	2,458,190	1,771,424	575,960	110,805	72.1	1,769,479	1,945	0.1
河川費	1,028,775	783,040	93,524	152,211	76.1	261,477	521,563	199.5
港湾費	1,385,741	832,138	243,335	310,268	60.1	836,752	△ 4,614	△ 0.6
都市計画費	5,004,984	4,596,784	41,302	366,898	91.8	5,219,096	△ 622,312	△ 11.9
住宅費	1,098,105	1,059,256	—	38,849	96.5	901,127	158,130	17.5
計	11,332,738	9,382,307	956,401	994,030	82.8	9,331,766	50,541	0.5

予算現額 113 億 3,273 万 8 千円に対し、支出済額は 93 億 8,230 万 7 千円、執行率 82.8% で、前年度と比較すると 0.5%、5,054 万 1 千円増加している。

これは主に、下水道費が 6 億 9,665 万 2 千円、新都市整備費が 1 億 1,827 万 4 千円減少したものの、河川総務費が 5 億 2,156 万 3 千円、街路事業費が 1 億 1,740 万円、みなと再生事業費が 8,613 万 4 千円、住宅建設費が 8,493 万 6 千円、住宅管理費が 7,319 万 3 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 27 億 8,193 万 1 千円(道路橋りょう事業 8 億 3,350 万 1 千円、住宅事業 7 億 3,939 万 2 千円、河川事業 5 億 9,678 万 1 千円、港湾事業 4 億 1,125 万 5 千円等)、公共下水道事業会計負担金 16 億 9,377 万 8 千円、公共下水道事業会計補助金 2 億 2,149 万 4 千円等の負担金補助及び交付金 21 億 7,546 万 4 千円、委託料 11 億 6,745 万 4 千円(都市計画事業 4 億 9,111 万円、道路橋りょう事業 3 億 1,687 万 8 千円、港湾事業 1 億 4,478 万 1 千円、住宅事業 1 億 1,480 万 4 千円等)、人件費 10 億 9,059 万 2 千円、繰出金 10 億 5,140 万 1 千円(小規模下水道特別会計繰出金 6 億 8,200 万円、用地取得特別会計繰出金 2 億 9,326 万 8 千円等)である。

翌年度繰越額は、建築指導費の土木管理費 228 万円、公共道路改良事業等の道路橋りょう費 5 億 7,596 万円、治水施設整備事業等の河川費 9,352 万 4 千円、港湾改修事業等の港湾費 2 億 4,333 万 5 千円、地籍調査費等の都市計画費 4,130 万 2 千円である。

## 第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	4,080,713	3,533,275	97,200	450,238	86.6	3,576,780	△ 43,505	△ 1.2

予算現額 40 億 8,071 万 3 千円に対し、支出済額は 35 億 3,327 万 5 千円、執行率 86.6% で、前年度と比較すると 1.2%、4,350 万 5 千円減少している。

これは主に、災害対策費が 7 億 300 万 5 千円、消防施設整備費が 1 億 3,806 万 5 千円増加したものの、防災拠点施設整備費が 8 億 5,551 万 7 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 17 億 9,737 万 7 千円、同報系防災行政無線設備設置工事 5 億 8,320 万円等の工事請負費 7 億 6,251 万 5 千円、水防応急処置委託料 1 億 6,046 万 7 千円、災害管理システム構築業務委託料 1 億 3,321 万 3 千円等の委託料 4 億 3,281 万円、備品修繕料 6,717 万 4 千円等の需用費 1 億 9,417 万円である。

翌年度繰越額は、防災情報通信システム整備費の消防費 9,720 万円である。

## 第10款 教育費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	730,353	699,994	—	30,359	95.8	776,666	△ 76,672	△ 9.9
小学校費	1,045,934	854,668	124,300	66,966	81.7	690,050	164,618	23.9
中学校費	370,255	332,174	—	38,081	89.7	368,482	△ 36,308	△ 9.9
社会教育費	1,707,167	1,621,976	—	85,191	95.0	1,629,638	△ 7,662	△ 0.5
保健体育費	1,495,776	1,389,235	—	106,541	92.9	1,669,851	△ 280,616	△ 16.8
計	5,349,485	4,898,046	124,300	327,139	91.6	5,134,686	△ 236,640	△ 4.6

予算現額 53 億 4,948 万 5 千円に対し、支出済額は 48 億 9,804 万 6 千円、執行率 91.6% で、前年度と比較すると 4.6%、2 億 3,664 万円減少している。

これは主に、小学校管理費が 1 億 6,174 万 9 千円、社会教育施設費が 6,697 万 6 千円増加したものの、体育施設費が 2 億 9,356 万 6 千円、教育諸費が 6,225 万 2 千円、公民館費が 5,190 万 5 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 12 億 9,784 万 2 千円、図書館指定管理料 1 億 9,450 万 3 千円、体育施設指定管理料 1 億 9,243 万 6 千円等の委託料 9 億 6,458 万 7 千円、光熱水費 3 億 9,006 万 2 千円等の需用費 8 億 1,097 万 3 千円、菊間支所（公民館）耐震補強及び改修工事 1 億 2,071 万円等の工事請負費 5 億 6,272 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、施設整備費の小学校費 1 億 2,430 万円である。

## 第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	678,400	370,095	260,941	47,364	54.6	165,300	204,795	123.9
土木施設 災害復旧費	159,800	35,526	108,561	15,713	22.2	48,973	△ 13,447	△ 27.5
その他の 災害復旧費	16,700	6,403	4,352	5,945	38.3	17,306	△ 10,902	△ 63.0
計	854,900	412,024	373,853	69,023	48.2	231,579	180,445	77.9

予算現額 8 億 5,490 万円に対し、支出済額は 4 億 1,202 万 4 千円、執行率 48.2% で、前年度と比較すると 77.9%、1 億 8,044 万 5 千円増加している。

これは主に、林業施設災害復旧費が 9,848 万 5 千円、農業用施設災害復旧費が 5,830 万 1 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧工事 1 億 2,341 万 9 千円等の工事請負費 2 億 3,785 万 7 千円、測量設計等委託料 8,857 万円等の委託料 1 億 2,664 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費 2 億 6,094 万 1 千円、道路災害復旧事業等の土木施設災害復旧費 1 億 856 万 1 千円、市単独観光施設災害復旧事業のその他の災害復旧費 435 万 2 千円である。

## 第 12 款 公 債 費 (別表 7 参照)

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	11,565,878	11,463,648	102,230	99.1	11,198,310	265,338	2.4

予算現額 115 億 6,587 万 8 千円に対し、支出済額は 114 億 6,364 万 8 千円、執行率 99.1% で、前年度と比較すると 2.4%、2 億 6,533 万 8 千円増加している。

これは、利子が 1 億 597 万円減少したものの、元金が 3 億 7,130 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金 110 億 1,935 万 2 千円、長期債利子 4 億 4,415 万 9 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 13.8% (前年度 14.2%) で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 1.1%、8 億 8,684 万 8 千円増加し、853 億 481 万 9 千円である。

## 第 13 款 諸支出金

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成 28 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
普通財産取得費	44,514	44,433	81	99.8	14,532	29,901	205.8

予算現額 4,451 万 4 千円に対し、支出済額は 4,443 万 3 千円、執行率 99.8% で、前年度と比較すると 205.8%、2,990 万 1 千円増加している。

これは、土地取得費が 2,990 万 1 千円増加したためである。

支出済額は、用地購入費の公有財産購入費である。

## 第 14 款 予 備 費

当初予算額 3,000 万円で、総務費へ 216 万円充用している。

## ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、2,417万8千円（前年度4,481万7千円）である。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

## エ 節別経費の状況（別表6参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

### 節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	11,204,086	13.5	12,004,935	15.2	△ 800,849	△ 6.7
賃 金	1,674,715	2.0	1,551,164	2.0	123,551	8.0
委 託 料	7,972,951	9.6	7,741,514	9.8	231,436	3.0
工 事 請 負 費	12,918,366	15.5	7,999,191	10.1	4,919,175	61.5
公 有 財 産 購 入 費	214,863	0.3	3,909,629	5.0	△ 3,694,767	△ 94.5
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,844,010	16.7	9,898,141	12.6	3,945,869	39.9
扶 助 費	11,020,888	13.3	10,809,946	13.7	210,942	2.0
貸 付 金	631,385	0.8	678,436	0.9	△ 47,051	△ 6.9
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	310,892	0.4	225,737	0.3	85,155	37.7
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,624,626	14.0	11,365,587	14.4	259,039	2.3
積 立 金	447,540	0.5	373,423	0.5	74,117	19.8
繰 出 金	5,970,200	7.2	6,416,930	8.1	△ 446,730	△ 7.0
そ の 他	5,280,328	6.4	5,876,814	7.5	△ 596,485	△ 10.1
計	83,114,851	100	78,851,448	100	4,263,403	5.4

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

## (ア) 人 件 費

決算額は、112 億 408 万 6 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

### 人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
平成 29 年度		11,204,086	981,944	4,611,076	3,641,515	1,967,193	2,358
平成 28 年度		12,004,935	1,027,424	4,727,845	4,333,246	1,912,682	3,738
対前年度 増 減	金額	△ 800,849	△ 45,480	△ 116,769	△ 691,731	54,511	△ 1,379
	率	△ 6.7	△ 4.4	△ 2.5	△ 16.0	2.8	△ 36.9

## (イ) 扶 助 費

決算額は、110 億 2,088 万 8 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

### 扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民 生 費	社会福祉総務費	17	165	△ 148	△ 89.6
	障害者(児)福祉費	4,402,690	4,144,479	258,211	6.2
	老人福祉費	59,758	—	59,758	皆増
	社会福祉施設費	3,860	4,396	△ 536	△ 12.2
	児童福祉総務費	9,722	—	9,722	皆増
	児童育成費	3,665,824	3,743,733	△ 77,909	△ 2.1
	児童福祉施設費	81	95	△ 14	△ 14.3
	生活保護費	2,794,255	2,834,930	△ 40,675	△ 1.4
	小 計	10,936,207	10,727,798	208,409	1.9
衛 生 費	保健衛生総務費	59	—	59	皆増
教 育 費	小学校教育振興費	46,484	43,987	2,498	5.7
	中学校教育振興費	38,138	38,161	△ 24	△ 0.1
	小 計	84,622	82,148	2,474	3.0
合 計		11,020,888	10,809,946	210,942	2.0

## (ウ) 繰 出 金

決算額は、59億7,020万円（特別会計分59億7,002万7千円、基金分17万3千円）である。

当年度は、特別会計12会計中9会計と2つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

### 特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	
			金 額	率
用 地 取 得	293,268	418,633	△ 125,365	△ 29.9
墓 園 事 業	34,880	33,435	1,445	4.3
船 舶 交 通	82,914	75,276	7,638	10.1
簡 易 水 道 事 業	25,000	244,200	△ 219,200	△ 89.8
港 湾 事 業	41,100	50,800	△ 9,700	△ 19.1
小 規 模 下 水 道	682,000	685,300	△ 3,300	△ 0.5
国 民 健 康 保 険	1,701,988	1,754,184	△ 52,196	△ 3.0
後 期 高 齢 者 医 療	683,737	668,367	15,370	2.3
介 護 保 険	2,425,140	2,486,418	△ 61,278	△ 2.5
計	5,970,027	6,416,613	△ 446,586	△ 7.0

### 定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰出(積立)額		とりくずし額		奨学金免除額		年度末現在額	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
土 地 開 発 基 金	153	296	—	—			2,107,196	2,107,042
奨 学 金 貸 付 基 金	20	21	—	—	53	53	336,304	336,337



### 3 特別会計

#### (1) 決算収支状況 (別表1、2参照)

歳入総額	452億5,640万9千円
歳出総額	435億9,465万円
歳入歳出差引残額	16億6,175万9千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

#### (2) 用地取得特別会計

歳入総額	3億3,278万2千円
歳出総額	3億3,278万2千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額3億3,284万6千円に対し、歳入調定額3億3,278万2千円、歳入決算額3億3,278万2千円（収納率100%）、歳出決算額3億3,278万2千円（執行率100.0%）である。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
繰入金	293,332	293,268	293,268	418,633	△125,365	△29.9
財産収入	39,514	39,514	39,514	1,344,990	△1,305,476	△97.1
計	<b>332,846</b>	<b>332,782</b>	<b>332,782</b>	<b>1,763,623</b>	<b>△1,430,841</b>	<b>△81.1</b>

歳入決算額を前年度と比較すると、81.1%、14億3,084万1千円減少している。これは、財産収入が13億547万6千円、繰入金が1億2,536万5千円減少したためである。

決算額は、一般会計繰入金2億9,326万8千円、菊間町浜市有地売払代金の不動産売払収入3,951万4千円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公債費	304,816	304,752	64	100.0	700,235	△ 395,483	△ 56.5
諸支出金	28,030	28,030	0	100.0	1,063,388	△ 1,035,359	△ 97.4
計	332,846	332,782	64	100.0	1,763,623	△ 1,430,841	△ 81.1

歳出決算額を前年度と比較すると、81.1%、14億3,084万1千円減少している。これは、諸支出金が10億3,535万9千円、公債費が3億9,548万3千円減少したためである。

決算額は、公債費3億475万2千円（長期債元金2億9,940万3千円、長期債利子534万9千円）、一般会計繰出金の諸支出金2,803万円である。

### (3) 墓園事業特別会計

歳入総額	8,097万9千円
歳出総額	7,719万9千円
歳入歳出差引残額	378万1千円

予算現額 8,054 万円に対し、歳入調定額 8,097 万 9 千円、歳入決算額 8,097 万 9 千円(収納率 100%)、歳出決算額 7,719 万 9 千円(執行率 95.9%)であり、歳入歳出差引残額 378 万 1 千円を翌年度へ繰越している。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成 28 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		28,563	34,037	34,037	35,837	△ 1,800	△ 5.0
財産収入		30	15	15	21	△ 5	△ 26.1
繰入金		50,072	43,154	43,154	41,931	1,223	2.9
繰越金		1,865	3,773	3,773	3,846	△ 73	△ 1.9
諸収入		10	1	1	1	△ 0	△ 32.8
計		80,540	80,979	80,979	81,635	△ 656	△ 0.8

歳入決算額を前年度と比較すると、0.8%、65万6千円減少している。これは主に、繰入金が122万3千円増加したものの、使用料及び手数料が180万円減少したためである。

決算額の主なものは、繰入金 4,315 万 4 千円(一般会計繰入金 3,488 万円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 827 万 4 千円)、使用料及び手数料 3,403 万 7 千円、繰越金 377 万 3 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 2,856 万円、大谷墓園墓地管理手数料 547 万 2 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 36 件で 2,856 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
墓園管理費	24,993	22,223	2,770	88.9	22,380	△ 157	△ 0.7
墓園建設費	270	35	235	12.9	83	△ 48	△ 58.2
公債費	55,177	54,941	236	99.6	55,399	△ 458	△ 0.8
予備費	100	—	100	—	—	—	—
計	80,540	77,199	3,341	95.9	77,862	△ 663	△ 0.9

歳出決算額を前年度と比較すると、0.9%、66万3千円減少している。これは主に、公債費が45万8千円、墓園管理費が15万7千円減少したためである。

決算額は、墓園管理費2,222万3千円、墓園建設費3万5千円、公債費5,494万1千円（長期債元金5,280万円、長期債利子214万円等）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料5,494万1千円、樹木等管理委託料等の委託料1,203万7千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金549万2千円である。

#### (4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億6,507万円
歳出総額	2億6,507万円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額2億7,590万円に対し、歳入調定額2億6,507万円、歳入決算額2億6,507万円（収納率100%）、歳出決算額2億6,507万円（執行率96.1%）である。

#### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	87,310	93,680	93,680	96,167	△2,487	△2.6
国庫支出金	43,049	39,792	39,792	40,477	△685	△1.7
県支出金	30,856	27,947	27,947	21,215	6,732	31.7
繰入金	97,405	82,914	82,914	75,276	7,638	10.1
繰越金	1	－	－	－	－	－
諸収入	17,279	16,477	16,477	5,643	10,835	192.0
財産収入	－	4,260	4,260	－	4,260	皆増
計	275,900	265,070	265,070	238,778	26,292	11.0

歳入決算額を前年度と比較すると、11.0%、2,629万2千円増加している。これは主に、使用料及び手数料が248万7千円減少したものの、諸収入が1,083万5千円、繰入金が763万8千円、県支出金が673万2千円、財産収入が426万円増加したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料9,368万円、一般会計繰入金8,291万4千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金3,979万2千円、渡船運航費県補助金の県支出金2,794万7千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	平成 28 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収 入 済 額	率
旅客運賃	片 道 券	24,927	16,049	16,548	△ 499	△ 3.0
	往 復 券	11,201	16,089	16,084	5	0.0
	回 数 券	1,102	8,835	9,502	△ 667	△ 7.0
	団 体 券	541	416	456	△ 40	△ 8.8
	定 期 券	80	6,270	5,570	701	12.6
	通 勤	77	6,154	5,075	1,079	21.3
	通 学	3	117	495	△ 378	△ 76.5
	小 計	37,851	47,660	48,161	△ 501	△ 1.0
荷物運賃	手荷物運賃	8,904	2,539	2,215	323	14.6
	貨物運賃	21,301	4,437	4,577	△ 140	△ 3.1
	そ の 他		111	111	—	—
	小 計	30,205	7,086	6,903	183	2.7
自動車 航送運賃	一 般	10,528	33,805	36,628	△ 2,822	△ 7.7
	回 数 券	134	4,916	4,252	664	15.6
	小 計	10,662	38,722	40,880	△ 2,158	△ 5.3
計		78,718	93,468	95,943	△ 2,476	△ 2.6

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	平成28年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支 出 済 額	率
総 務 費	11,372	10,768	604	94.7	13,786	△ 3,018	△ 21.9
渡 船 運 航 費	254,633	244,908	9,725	96.2	215,602	29,306	13.6
公 債 費	9,395	9,394	1	100.0	9,390	4	0.0
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
計	275,900	265,070	10,830	96.1	238,778	26,292	11.0

歳出決算額を前年度と比較すると、11.0%、2,629万2千円増加している。これは主に、総務費が301万8千円減少したものの、渡船運航費が2,930万6千円増加したためである。

決算額は、一般管理費の総務費1,076万8千円、渡船運航費2億4,490万8千円、公債費939万4千円（長期債元金925万6千円、長期債利子13万3千円等）である。

節別における主なものは、備品修繕料等の需用費1億855万5千円、とびしま船舶使用料等の使用料及び賃借料4,094万7千円、人件費3,473万5千円、賃金3,358万4千円、切符販売委託料等の委託料2,953万8千円である。

## (5) 簡易水道事業特別会計

歳入総額	6,801万1千円
歳出総額	6,781万8千円
歳入歳出差引残額	19万3千円
(うち翌年度繰越事業費充当財源)	17万3千円)

予算現額1億6,871万円に対し、歳入調定額9,933万9千円、歳入決算額6,801万1千円(収納率68.5%)、歳出決算額6,781万8千円(執行率40.2%)であり、歳入歳出差引残額19万3千円(翌年度繰越事業費充当財源17万3千円を含む。)を翌年度へ繰越している。

なお、当年度から大西別府西簡易水道事業、吉海簡易水道事業及び玉川力石飲料水供給事業は、地方公営企業法を適用し、今治市水道事業に引継ぎ、吉海津島飲料水供給事業は、一般会計に組替えており、関前簡易水道事業のみ経理している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
分担金及び負担金	1,419	1,157	1,157	—	4,349	△3,192	△73.4
使用料及び手数料	7,107	7,204	7,203	1	67,981	△60,779	△89.4
国庫支出金	31,350	31,327	—	31,327	172,674	△172,674	△100
財産収入	—	—	—	—	1	△1	△100
繰入金	72,623	25,000	25,000	—	248,200	△223,200	△89.9
繰越金	1	28	28	—	83	△54	△65.7
諸収入	5,710	34,623	34,623	—	21,886	12,737	58.2
市債	50,500	—	—	—	553,000	△553,000	△100
計	168,710	99,339	68,011	31,328	1,068,173	△1,000,163	△93.6

歳入決算額を前年度と比較すると、93.6%、10億16万3千円減少している。これは主に、市債が5億5,300万円、繰入金が2億2,320万円、国庫支出金が1億7,267万4千円減少したためである。

決算額の主なものは、消費税等還付金等の諸収入3,462万3千円、一般会計繰入金2,500万円、使用料及び手数料720万3千円である。

使用料及び手数料の主なものは、簡易水道使用料719万4千円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
								支出済額	率
総務費		40,167	34,279	—	5,888	85.3	115,274	△ 80,995	△ 70.3
建設費		99,800	6,720	82,000	11,080	6.7	765,180	△ 758,460	△ 99.1
公債費		28,243	26,819	—	1,424	95.0	187,690	△ 160,872	△ 85.7
予備費		500	—	—	500	—	—	—	—
計		168,710	67,818	82,000	18,892	40.2	1,068,145	△ 1,000,327	△ 93.7

歳出決算額を前年度と比較すると、93.7%、10億32万7千円減少している。これは、建設費が7億5,846万円、公債費が1億6,087万2千円、総務費が8,099万5千円減少したためである。

決算額は、総務費3,427万9千円、関前地区簡易水道施設建設費の建設費672万円、公債費2,681万9千円（長期債元金2,187万3千円、長期債利子493万円等）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料2,681万9千円、人件費1,188万7千円、用水使用料等の使用料及び賃借料717万5千円である。

翌年度繰越額は、関前地区簡易水道施設建設費の建設費8,200万円である。

## (6) 港湾事業特別会計

歳入総額	2億5,975万6千円
歳出総額	2億5,966万9千円
歳入歳出差引残額	8万8千円

予算現額2億7,543万円に対し、歳入調定額2億5,984万6千円、歳入決算額2億5,975万6千円（収納率100.0%）、歳出決算額2億5,966万9千円（執行率94.3%）であり、歳入歳出差引残額8万8千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料	162,446	154,442	154,352	90	161,362	△7,010	△4.3
財産収入	4,547	4,113	4,113	—	6,033	△1,920	△31.8
繰入金	62,730	59,100	59,100	—	70,800	△11,700	△16.5
繰越金	1	67	67	—	94	△28	△29.3
諸収入	7,206	6,524	6,524	—	1,966	4,558	231.9
市債	38,500	35,600	35,600	—	99,100	△63,500	△64.1
計	275,430	259,846	259,756	90	339,355	△79,599	△23.5

歳入決算額を前年度と比較すると、23.5%、7,959万9千円減少している。これは主に、市債が6,350万円、繰入金が1,170万円、使用料及び手数料が701万円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料1億5,435万2千円、繰入金5,910万円（一般会計繰入金4,110万円、港湾整備振興基金繰入金1,800万円）、荷役機械施設整備債の市債3,560万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

## 使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未済額	収 納 率	平成 28 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
ふ	使 用 頭料	73,982	73,892	90	99.9	74,464	△ 572	△ 0.8
港	使 務 所料	389	389	—	100	713	△ 324	△ 45.5
蔵	敷 所 使 用 頭料	7	7	—	100	7	—	—
上	使 屋 倉 庫料	13,772	13,772	—	100	13,944	△ 172	△ 1.2
貯	使 木 用 場料	1,668	1,668	—	100	1,668	—	—
荷	役 機 械 料	64,624	64,624	—	100	70,566	△ 5,942	△ 8.4
計		154,442	154,352	90	99.9	161,362	△ 7,010	△ 4.3

収入未済額は、ふ頭使用料 9 万円である。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	平成 28 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総	務 費	177,688	163,887	13,801	92.2	229,043	△ 65,155	△ 28.4
公	債 費	97,242	95,781	1,461	98.5	110,246	△ 14,465	△ 13.1
予	備 費	500	—	500	—	—	—	—
計		275,430	259,669	15,761	94.3	339,289	△ 79,620	△ 23.5

歳出決算額を前年度と比較すると、23.5%、7,962 万円減少している。これは、総務費が 6,515 万 5 千円、公債費が 1,446 万 5 千円減少したためである。

決算額は、総務費 1 億 6,388 万 7 千円、公債費 9,578 万 1 千円（長期債元金 8,941 万 8 千円、長期債利子 635 万 4 千円等）である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費 9,291 万 9 千円、ふ頭管理費 5,201 万 2 千円、港務所管理費 776 万 8 千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料 9,578 万 1 千円、維持修繕料等の需用費 6,059 万 4 千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料 3,883 万 3 千円、荷役機械整備工事の工事請負費 3,564 万円、人件費 2,383 万 1 千円である。

## (7) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,997万2千円
歳出総額	1,386万3千円
歳入歳出差引残額	610万9千円

予算現額1,680万円に対し、歳入調定額1,997万2千円、歳入決算額1,997万2千円(収納率100%)、歳出決算額1,386万3千円(執行率82.5%)であり、歳入歳出差引残額610万9千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	14,200	15,546	15,546	15,114	431	2.9
財産収入	100	23	23	30	△7	△22.5
繰越金	2,500	4,402	4,402	4,172	230	5.5
諸収入	—	1	1	1	0	32.4
計	16,800	19,972	19,972	19,317	655	3.4

歳入決算額を前年度と比較すると、3.4%、65万5千円増加している。これは主に、使用料及び手数料が43万1千円、繰越金が23万円増加したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料1,554万6千円、繰越金440万2千円である。

### 歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	16,300	13,863	2,437	85.1	14,915	△1,052	△7.1
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	16,800	13,863	2,937	82.5	14,915	△1,052	△7.1

歳出決算額を前年度と比較すると、7.1%、105万2千円減少している。

決算額は、鉱泉管理費1,386万3千円である。

鉱泉管理費の主なものは、鉱泉供給事業基金積立金の積立金663万9千円、人件費660万6千円である。

## (8) 小規模下水道特別会計

歳入総額	10億8,121万7千円
歳出総額	10億8,042万3千円
歳入歳出差引残額	79万4千円

予算現額12億2,700万円に対し、歳入調定額10億8,728万5千円、歳入決算額10億8,121万7千円(収納率99.4%)、歳出決算額10億8,042万3千円(執行率88.1%)であり、歳入歳出差引残額79万4千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び 負担金	70	201	20	—	181	65	△45	△68.9
使用料及び 手数料	273,014	281,631	275,745	216	5,671	277,219	△1,474	△0.5
県支出金	55,083	23,940	23,940	—	—	9,584	14,356	149.8
寄附金	1	4,333	4,333	—	—	2,794	1,539	55.1
繰入金	758,109	682,000	682,000	—	—	685,300	△3,300	△0.5
諸収入	10,809	5,332	5,332	—	—	36,318	△30,986	△85.3
市債	121,900	81,200	81,200	—	—	33,100	48,100	145.3
繰越金	8,014	8,647	8,647	—	—	12,439	△3,792	△30.5
計	1,227,000	1,087,285	1,081,217	216	5,852	1,056,819	24,398	2.3

歳入決算額を前年度と比較すると、2.3%、2,439万8千円増加している。これは主に、諸収入が3,098万6千円減少したものの、市債が4,810万円、県支出金が1,435万6千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金6億8,200万円、小規模下水道使用料(目)2億7,574万5千円、漁業集落排水施設建設債等の市債8,120万円である。

小規模下水道事業受益者分担金収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分	調 定 額 (A)	徴 収 猶 予 額 (B)	徴収猶予額を 除く調定額 (A-B) (C)	収 入 済 額 (D)	不 納 欠 損 額 (E)	収 入 未 済 額 (A-D-E)	猶予額を除く 収入未済額 (C-D-E)	収 納 率 (D/A)	徴 収 率 (D/C)
平成 29 年度	現 年 度 分	3	3	—	—	3	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	198	13	186	20	178	165	10.2	10.9
	計	201	16	186	20	181	165	10.0	10.9
平成 28 年度	現 年 度 分	3	3	—	—	3	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	638	10	629	65	378	195	10.2	10.3
	計	641	13	629	65	378	198	10.1	10.3
増 減	現 年 度 分	—	—	—	—	—	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	△ 440	3	△ 443	△ 45	△ 378	△ 20	0.0	0.6
	計	△ 440	3	△ 443	△ 45	△ 378	△ 20	△ 0.1	0.6

(注) この表では、(D/A) を収納率、(D/C) を徴収率と仮称した。

小規模下水道事業受益者分担金の収入状況は、調定額 20 万 1 千円に対し、収入済額 2 万円で、収納率は 10.0%、徴収猶予額を除いた調定額 18 万 6 千円に対する収入済額の割合（徴収率）は 10.9%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

猶予額を除く収入未済額は 16 万 5 千円で、前年度に比べ 10.9%、2 万円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

小規模下水道使用料収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成 29 年度	現 年 度 分	275,612	272,753	—	99.0
	滞 納 繰 越 分	6,006	2,979	216	49.6
	計	281,618	275,732	216	97.9
平成 28 年度	現 年 度 分	276,949	274,046	—	99.0
	滞 納 繰 越 分	6,980	3,160	682	45.3
	計	283,928	277,207	682	97.6
増 減	現 年 度 分	△ 1,337	△ 1,294	—	0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 973	△ 181	△ 466	4.3
	計	△ 2,310	△ 1,475	△ 466	0.3

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 8,161 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 7,573 万 2 千円で、徴収率は 97.9%である。

不納欠損処分を行ったものは、70 件、21 万 6 千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は 567 万 1 千円で、前年度に比べ 6.1%、36 万 9 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成 28 年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総	務 費	498,601	428,482	70,119	85.9	428,416	66	0.0
建	設 費	187,800	113,910	73,890	60.7	79,367	34,543	43.5
公	債 費	539,599	538,031	1,568	99.7	540,389	△ 2,358	△ 0.4
予	備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		1,227,000	1,080,423	146,577	88.1	1,048,172	32,251	3.1

歳出決算額を前年度と比較すると、3.1%、3,225万1千円増加している。これは主に、建設費が3,454万3千円増加したためである。

決算額は、施設管理費等の総務費4億2,848万2千円、農業集落排水施設建設費及び漁業集落排水施設建設費の建設費1億1,391万円、公債費5億3,803万1千円（長期債元金4億2,282万4千円、長期債利子1億1,516万8千円等）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料5億3,807万円、委託料1億6,877万1千円、光熱水費等の需用費1億3,272万6千円、工事請負費1億3,140万5千円である。

委託料の主なものは、処理施設の運転管理等委託料9,455万円、廃棄物等処理委託料4,876万9千円である。

工事請負費は、漁業集落排水施設建設費の下水道管布設工事5,279万1千円、施設管理費の下水道管渠修繕工事3,176万9千円、農業集落排水施設建設費の管路施設改良工事2,685万4千円及び処理場建設工事1,999万1千円である。

## (9) 駐車場特別会計

歳入総額	1,111万6千円
歳出総額	969万9千円
歳入歳出差引残額	141万8千円

予算現額1,100万円に対し、歳入調定額1,111万6千円、歳入決算額1,111万6千円(収納率100%)、歳出決算額969万9千円(執行率88.2%)であり、歳入歳出差引残額141万8千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	9,400	9,052	9,052	9,106	△53	△0.6
財産収入	17	3	3	4	△1	△23.8
繰越金	1,582	1,989	1,989	3,115	△1,126	△36.2
諸収入	1	72	72	0	72	19,407.0
計	11,000	11,116	11,116	12,224	△1,108	△9.1

歳入決算額を前年度と比較すると、9.1%、110万8千円減少している。これは主に、繰越金が112万6千円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料905万2千円である。駐車場使用料の内訳は、今治駅前広場駐車場426万円、風早駐車場479万3千円である。

なお、使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

### 駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

年度	駅前広場駐車場		風早駐車場				計	
	普通駐車		普通駐車		定期券駐車			
	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数
平成29年度	4,260	13,195	641	1,908	4,152	11,007	9,052	26,110
平成28年度	3,997	13,864	676	2,081	4,432	11,776	9,106	27,721
増減	262	△669	△36	△173	△280	△769	△53	△1,611

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐車場費	10,900	9,699	1,201	89.0	10,236	△ 537	△ 5.2
予備費	100	—	100	—	—	—	—
計	11,000	9,699	1,301	88.2	10,236	△ 537	△ 5.2

歳出決算額を前年度と比較すると、5.2%、53万7千円減少している。これは主に、駐車場管理費が53万6千円減少したためである。

駐車場費の主なものは、駐車場指定管理料964万3千円である。

## (10) 国民健康保険特別会計

歳入総額	231億9,053万2千円
歳出総額	222億3,081万円
歳入歳出差引残額	9億5,972万1千円

予算現額240億2,318万6千円に対し、歳入調定額239億8,380万円、歳入決算額231億9,053万2千円（収納率96.7%）、歳出決算額222億3,081万円（執行率92.5%）であり、歳入歳出差引残額9億5,972万1千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康 保険税	3,339,773	4,144,614	3,364,757	111,143	668,713	3,521,214	△156,457	△4.4
使用料及び 手数料	1,401	2,206	2,206	—	—	2,312	△106	△4.6
国庫支出金	4,811,024	4,766,050	4,766,050	—	—	4,957,791	△191,741	△3.9
療養給付費 等交付金	461,001	380,696	380,696	—	—	609,243	△228,547	△37.5
県支出金	1,316,963	1,111,633	1,111,633	—	—	1,292,047	△180,414	△14.0
前期高齢者 交付金	6,387,629	6,387,629	6,387,629	—	—	6,065,690	321,939	5.3
共同事業 交付金	5,125,200	4,724,175	4,724,175	—	—	5,026,997	△302,822	△6.0
財産収入	52	9	9	—	—	11	△3	△23.8
繰入金	1,972,080	1,701,988	1,701,988	—	—	1,754,184	△52,196	△3.0
繰越金	549,886	703,666	703,666	—	—	519,775	183,891	35.4
諸収入	58,177	61,135	47,722	—	13,412	65,348	△17,625	△27.0
計	24,023,186	23,983,800	23,190,532	111,143	682,125	23,814,612	△624,080	△2.6

歳入決算額を前年度と比較すると、2.6%、6億2,408万円減少している。これは主に、前期高齢者交付金が3億2,193万9千円、繰越金が1億8,389万1千円増加したものの、共同事業交付金が3億282万2千円、療養給付費等交付金が2億2,854万7千円、国庫支出金が1億9,174万1千円、県支出金が1億8,041万4千円、国民健康保険税が1億5,645万7千円減少したためである。

決算額の主なものは、前期高齢者交付金63億8,762万9千円、国庫支出金47億6,605万円、共同事業交付金47億2,417万5千円、国民健康保険税33億6,475万7千円、一般会計繰入金17億198万8千円、県支出金11億1,163万3千円である。

国庫支出金の主なものは、療養給付費等負担金31億6,397万3千円、財政調整交付金14億4,959万2千円である。

共同事業交付金は、保険財政共同安定化事業交付金 42 億 6,458 万 8 千円、高額医療費共同事業交付金 4 億 5,958 万 7 千円である。

県支出金の主なものは、県財政調整交付金 9 億 7,750 万 3 千円、高額医療費共同事業負担金 1 億 1,819 万 4 千円である。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分	平成29年度	対前年度増減		平成28年度	対前年度増減		平成27年度	
		金額	率		金額	率		
調 定 額	現年課税分	3,420,752	△ 164,884	△ 4.6	3,585,637	△ 137,947	△ 3.7	3,723,583
	滞納繰越分	723,861	△ 53,966	△ 6.9	777,828	△ 57,046	△ 6.8	834,874
	計	4,144,614	△ 218,851	△ 5.0	4,363,464	△ 194,993	△ 4.3	4,558,457
収 入 済 額	現年課税分	3,225,936	△ 148,545	△ 4.4	3,374,481	△ 118,898	△ 3.4	3,493,378
	滞納繰越分	138,821	△ 7,912	△ 5.4	146,733	△ 1,851	△ 1.2	148,584
	計	3,364,757	△ 156,457	△ 4.4	3,521,214	△ 120,748	△ 3.3	3,641,962
不 納 欠 損 額	現年課税分	453	226	99.9	227	195	612.3	32
	滞納繰越分	110,691	6,528	6.3	104,163	△ 21,411	△ 17.1	125,573
	計	111,143	6,754	6.5	104,389	△ 21,216	△ 16.9	125,605
収 入 未 済 額	現年課税分	194,364	△ 16,566	△ 7.9	210,929	△ 19,244	△ 8.4	230,173
	滞納繰越分	474,349	△ 52,582	△ 10.0	526,932	△ 33,785	△ 6.0	560,717
	計	668,713	△ 69,148	△ 9.4	737,861	△ 53,029	△ 6.7	790,890
徴 収 率	現年課税分	94.3		0.2	94.1		0.3	93.8
	滞納繰越分	19.2		0.3	18.9		1.1	17.8
	計	81.2		0.5	80.7		0.8	79.9

国民健康保険税収入済額 33 億 6,475 万 7 千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 33 億 411 万 3 千円、退職被保険者等国民健康保険税 6,064 万 4 千円である。

徴収率は 81.2% (現年課税分 94.3%、滞納繰越分 19.2%) である。

不納欠損額は 1 億 1,114 万 3 千円で、前年度に比べ 6.5%、675 万 4 千円増加している。その内訳は、消滅時効によるもの 1,275 件、9,484 万 2 千円、執行停止によるもの 198 件、1,630 万 1 千円である。

収入未済額は 6 億 6,871 万 3 千円で、前年度に比べ 9.4%、6,914 万 8 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	224,079	210,146	13,933	93.8	192,807	17,339	9.0
保険給付費	14,827,850	13,623,515	1,204,335	91.9	14,054,154	△430,639	△3.1
老人保健 拠出金	150	52	98	35.0	82	△30	△36.4
後期高齢者 支援金等	2,320,196	2,320,165	31	100.0	2,427,300	△107,135	△4.4
介護納付金	761,789	761,788	1	100.0	776,831	△15,043	△1.9
前期高齢者 納付金等	8,676	8,640	36	99.6	1,742	6,898	396.0
共同事業 拠出金	5,562,930	5,036,222	526,708	90.5	5,454,910	△418,688	△7.7
保健事業費	143,334	104,859	38,475	73.2	104,774	85	0.1
基金積立金	52	9	43	16.5	11	△3	△23.8
公債費	1,093	313	780	28.6	26	287	1,122.4
諸支出金	172,037	165,102	6,935	96.0	98,310	66,792	67.9
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	24,023,186	22,230,810	1,792,376	92.5	23,110,946	△880,136	△3.8

歳出決算額を前年度と比較すると、3.8%、8億8,013万6千円減少している。これは主に、保険給付費が4億3,063万9千円、共同事業拠出金が4億1,868万8千円、後期高齢者支援金等が1億713万5千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費136億2,351万5千円、共同事業拠出金50億3,622万2千円、後期高齢者支援金等23億2,016万5千円、介護納付金7億6,178万8千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費117億485万1千円（一般被保険者114億9,957万7千円、退職被保険者等2億527万4千円）、高額療養費17億4,370万5千円（同17億361万8千円、同4,008万7千円）、療養費7,987万円（同7,817万8千円、同169万3千円）、出産育児一時金5,246万円である。

共同事業拠出金の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金45億6,416万2千円、高額医療費拠出金4億7,205万7千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

## 医 療 費 の 状 況

区 分		年間平均被保険者数	年 間 総 医 療 費	年間1人当たり医療費
平成 29 年度	一 般	41,422 人	15,776,918 千円	380,883 円
	退 職 者 等	655 人	295,669 千円	451,403 円
平成 28 年度	一 般	43,174 人	16,107,517 千円	373,084 円
	退 職 者 等	1,129 人	457,778 千円	405,472 円
増 減	一 般	△ 1,752 人	△ 330,599 千円	7,799 円
	退 職 者 等	△ 474 人	△ 162,109 千円	45,931 円

被保険者数は、年間平均で一般4万1,422人、退職者等655人で、被保険者1人当たり医療費は、一般38万883円、退職者等45万1,403円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

## 国民健康保険加入の状況等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		平成 29 年度	対 前 年 度 増 減 率	平成 28 年度	類 似 団 体 (平成 28 年度)
加 入 世 帯	加入世帯数 (年度末現在)	25,212	△ 2.8	25,931	23,026
	1 世 帯 当 たり 保 険 税	(99,971) 135,680	(△ 1.7) △ 1.9	(101,727) 138,276	167,490
被 保 険 者	被保険者数 (年度末現在)	40,981	△ 4.1	42,722	37,883
	1 人 当 たり 保 険 税	(61,503) 83,472	(△ 0.4) △ 0.5	(61,745) 83,930	101,803
	1 人 当 たり 保 険 給 付 費	332,435	1.1	328,968	305,869

- (注) 1 保険税の額は、現年度課税分調定額である。  
 2 ( )内は、医療分にかかる保険税の再掲である。  
 3 類似団体数値は、各団体の決算統計数値により算出した値である。

## (11) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	22億2,722万1千円
歳出総額	21億6,154万9千円
歳入歳出差引残額	6,567万2千円

予算現額 21 億 6,700 万円に対し、歳入調定額 22 億 3,531 万 7 千円、歳入決算額 22 億 2,722 万円 1 千円（収納率 99.6%）、歳出決算額 21 億 6,154 万 9 千円（執行率 99.7%）であり、歳入歳出差引残額 6,567 万 2 千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者 医療保険料	1,402,305	1,486,383	1,478,287	410	7,686	1,397,997	80,290	5.7
使用料及び 手数料	201	265	265	—	—	312	△47	△15.1
繰入金	699,673	683,737	683,737	—	—	668,367	15,370	2.3
繰越金	50,000	51,886	51,886	—	—	50,940	946	1.9
諸収入	14,821	13,046	13,046	—	—	9,774	3,271	33.5
計	2,167,000	2,235,317	2,227,221	410	7,686	2,127,390	99,831	4.7

歳入決算額を前年度と比較すると、4.7%、9,983 万 1 千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 8,029 万円、一般会計繰入金が 1,537 万円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 14 億 7,828 万 7 千円（特別徴収保険料 9 億 2,354 万 8 千円、普通徴収保険料 5 億 5,473 万 9 千円）、一般会計繰入金 6 億 8,373 万 7 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区分	平成29年度	対前年度増減		平成28年度	対前年度増減		平成27年度	
		金額	率		金額	率		
調定額	現年課税分	1,479,049	81,580	5.8	1,397,469	71,692	5.4	1,325,777
	滞納繰越分	7,334	△ 1,013	△ 12.1	8,347	△ 331	△ 3.8	8,678
	計	1,486,383	80,567	5.7	1,405,816	71,361	5.3	1,334,455
収入済額	現年課税分	1,472,969	80,649	5.8	1,392,320	72,435	5.5	1,319,885
	滞納繰越分	5,318	△ 359	△ 6.3	5,677	△ 651	△ 10.3	6,328
	計	1,478,287	80,290	5.7	1,397,997	71,784	5.4	1,326,213
不納欠損額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	410	△ 602	△ 59.5	1,012	617	156.4	395
	計	410	△ 602	△ 59.5	1,012	617	156.4	395
収入未済額	現年課税分	6,080	931	18.1	5,149	△ 743	△ 12.6	5,892
	滞納繰越分	1,606	△ 52	△ 3.1	1,658	△ 297	△ 15.2	1,956
	計	7,686	879	12.9	6,807	△ 1,040	△ 13.3	7,847
徴収率	現年課税分	99.6		△ 0.0	99.6		0.1	99.6
	滞納繰越分	72.5		4.5	68.0		△ 4.9	72.9
	計	99.5		0.0	99.4		0.1	99.4

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 14 億 8,638 万 3 千円に対し、収入済額 14 億 7,828 万 7 千円であり、徴収率は 99.5%で、前年度より 0.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は 41 万円（17 件）で、債務者死亡等によるものである。

収入未済額は 768 万 6 千円で、前年度と比べ 12.9%、87 万 9 千円増加しており、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	46,107	42,679	3,428	92.6	40,135	2,544	6.3
広域連合 納付金	2,116,593	2,116,593	—	100	2,034,865	81,728	4.0
公債費	100	22	78	22.1	1	21	1,710.7
諸支出金	3,200	2,255	945	70.5	503	1,752	348.5
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	2,167,000	2,161,549	5,451	99.7	2,075,504	86,045	4.1

歳出決算額を前年度と比較すると、4.1%、8,604万5千円増加している。これは主に、広域連合納付金が8,172万8千円、総務費が254万4千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金21億1,659万3千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金20億6,782万9千円、事務費負担金4,876万4千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

### 後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数	年間総医療費	年間1人当たり医療費
平成29年度	28,195人	27,312,181千円	968,677円
平成28年度	27,656人	26,688,305千円	965,021円
増 減	540人	623,876千円	3,656円

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75歳以上の人」及び「65歳以上で身体に一定程度の障がいのある人」である。

## (12) 介護保険特別会計

歳入総額	176億8,760万2千円
歳出総額	170億9,576万9千円
歳入歳出差引残額	5億9,183万3千円

予算現額186億9,337万円に対し、歳入調定額177億7,270万3千円、歳入決算額176億8,760万2千円（収納率99.5%）、歳出決算額170億9,576万9千円（執行率91.5%）であり、歳入歳出差引残額5億9,183万3千円を翌年度へ繰越している。

### 歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,505,800	3,614,206	3,529,179	25,515	59,512	3,475,878	53,300	1.5
使用料及び 手数料	221	429	429	—	—	409	21	5.1
国庫支出金	4,548,212	4,224,612	4,224,612	—	—	4,120,257	104,355	2.5
支払基金 交付金	5,017,567	4,599,995	4,599,995	—	—	4,522,203	77,792	1.7
県支出金	2,642,311	2,426,891	2,426,891	—	—	2,360,972	65,920	2.8
財産収入	616	168	168	—	—	171	△3	△1.9
繰入金	2,835,052	2,425,140	2,425,140	—	—	2,486,418	△61,278	△2.5
繰越金	132,529	466,541	466,541	—	—	234,338	232,203	99.1
諸収入	11,062	14,721	14,647	—	74	19,388	△4,741	△24.5
計	18,693,370	17,772,703	17,687,602	25,515	59,586	17,220,033	467,569	2.7

歳入決算額を前年度と比較すると、2.7%、4億6,756万9千円増加している。これは主に、一般会計繰入金が6,127万8千円減少したものの、繰越金が2億3,220万3千円、国庫支出金が1億435万5千円、支払基金交付金が7,779万2千円、県支出金が6,592万円、介護保険料が5,330万円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金45億9,999万5千円、国庫支出金42億2,461万2千円、介護保険料35億2,917万9千円、県支出金24億2,689万1千円、一般会計繰入金24億2,514万円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金29億9,292万2千円、調整交付金10億4,322万3千円、地域支援事業費交付金1億8,458万3千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金23億2,521万円、地域支援事業費交付金1億168万2千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

## 介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		平成29年度	対前年度増減		平成28年度	対前年度増減		平成27年度
			金額	率		金額	率	
調 定 額	現年度分	3,546,759	47,499	1.4	3,499,260	70,822	2.1	3,428,438
	滞納繰越分	67,447	279	0.4	67,168	2,997	4.7	64,171
	計	<b>3,614,206</b>	<b>47,778</b>	<b>1.3</b>	<b>3,566,428</b>	<b>73,819</b>	<b>2.1</b>	<b>3,492,609</b>
収 入 済 額	現年度分	3,516,882	52,716	1.5	3,464,166	72,777	2.1	3,391,389
	滞納繰越分	12,297	584	5.0	11,713	429	3.8	11,284
	計	<b>3,529,179</b>	<b>53,300</b>	<b>1.5</b>	<b>3,475,878</b>	<b>73,206</b>	<b>2.2</b>	<b>3,402,672</b>
不 納 欠 損 額	現年度分	15	15	皆増	—	—	—	—
	滞納繰越分	25,500	1,315	5.4	24,185	467	2.0	23,718
	計	<b>25,515</b>	<b>1,330</b>	<b>5.5</b>	<b>24,185</b>	<b>467</b>	<b>2.0</b>	<b>23,718</b>
収 入 未 済 額	現年度分	29,861	△ 5,233	△ 14.9	35,094	△ 1,955	△ 5.3	37,049
	滞納繰越分	29,651	△ 1,620	△ 5.2	31,271	2,101	7.2	29,169
	計	<b>59,512</b>	<b>△ 6,853</b>	<b>△ 10.3</b>	<b>66,365</b>	<b>146</b>	<b>0.2</b>	<b>66,219</b>
徴 収 率	現年度分	99.2		0.2	99.0		0.1	98.9
	滞納繰越分	18.2		0.8	17.4		△ 0.1	17.6
	計	<b>97.6</b>		<b>0.2</b>	<b>97.5</b>		<b>0.0</b>	<b>97.4</b>

介護保険料の徴収状況は、調定額 36 億 1,420 万 6 千円に対し、収入済額 35 億 2,917 万 9 千円であり、徴収率は 97.6%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,551 万 5 千円 (619 件) で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 5.5%、133 万円増加している。

収入未済額は 5,951 万 2 千円で、前年度と比べ 10.3%、685 万 3 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
総務費	319,146	291,394	27,752	91.3	293,935	△2,541	△0.9
保険給付費	17,522,800	16,099,721	1,423,079	91.9	15,926,169	173,552	1.1
地域支援 事業費	712,579	568,783	143,796	79.8	381,649	187,134	49.0
基金積立金	616	168	448	27.3	171	△3	△1.9
公債費	1,000	135	865	13.5	10	125	1,195.0
諸支出金	136,229	135,567	662	99.5	151,558	△15,991	△10.6
予備費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	18,693,370	17,095,769	1,597,601	91.5	16,753,492	342,276	2.0

歳出決算額を前年度と比較すると、2.0%、3億4,227万6千円増加している。これは主に、諸支出金が1,599万1千円減少したものの、地域支援事業費が1億8,713万4千円、保険給付費が1億7,355万2千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費160億9,972万1千円、地域支援事業費5億6,878万3千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費151億6,163万9千円、特定入所者介護サービス等費5億3,816万3千円、高額介護サービス等費3億8,017万4千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費67億7,003万2千円、施設介護サービス費53億1,258万5千円、地域密着型介護サービス費30億7,902万1千円である。

また地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費2億3,616万円、包括的支援事業費2億2,679万2千円、一般介護予防事業費5,941万5千円、任意事業費4,578万1千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定	年 間 平 均 受 給 者 数	年 間 総 介 護 費 用	年 間 1 人 当 たり 介 護 費 用
平成29年度	居 宅		6,653 人	7,487,525 千円	1,125,436 円
	地域密着型		1,550 人	3,439,738 千円	2,219,186 円
	施 設		1,698 人	5,921,495 千円	3,487,335 円
	計	11,473 人	9,901 人	16,848,758 千円	1,701,723 円
平成28年度	居 宅		6,933 人	7,542,860 千円	1,087,965 円
	地域密着型		1,412 人	3,142,269 千円	2,225,403 円
	施 設		1,712 人	5,921,912 千円	3,459,061 円
	計	11,358 人	10,057 人	16,607,040 千円	1,651,292 円
増 減	居 宅		△ 280 人	△ 55,335 千円	37,471 円
	地域密着型		138 人	297,470 千円	△ 6,217 円
	施 設		△ 14 人	△ 417 千円	28,275 円
	計	115 人	△ 156 人	241,718 千円	50,431 円

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,473人、介護サービス受給者数は9,901人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス112万5,436円（対前年度比3.4%、3万7,471円増）、地域密着型介護サービス221万9,186円（同0.3%、6,217円減）、施設介護サービス348万7,335円（同0.8%、2万8,275円増）となっている。

なお、第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	平成29年度	対前年度 増 減 率	
		平成28年度	
第1号被保険者数(年度末現在)	54,917 人	0.4%	54,696 人
第1号被保険者保険給付費	15,852,581 千円	1.3%	15,650,262 千円
第1号被保険者1人当たり 保 険 給 付 費	288,664 円	0.9%	286,132 円

### (13) 介護予防支援事業特別会計

歳入総額	3,215万1千円
歳出総額	－円
歳入歳出差引残額	3,215万1千円

予算現額120万円に対し、歳入調定額3,215万1千円、歳入決算額3,215万1千円（収納率100%）であり、歳出予算の執行はない。

なお当特別会計は平成29年度をもって廃止されている。

#### 歳入決算状況

（単位 千円、%）

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
サービス収入		1,197	1,168	1,168	14,162	△12,994	△91.8
繰越金		1	30,978	30,978	31,346	△368	△1.2
諸収入		2	5	5	66	△61	△92.6
計		1,200	32,151	32,151	45,573	△13,422	△29.5

歳入決算額を前年度と比較すると、29.5%、1,342万2千円減少している。これは主に、介護予防サービス計画費収入のサービス収入が1,299万4千円減少したためである。

決算額の主なものは、繰越金3,097万8千円、介護予防サービス計画費収入のサービス収入116万8千円である。

#### 歳出決算状況

（単位 千円、%）

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成28年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
介護予防支援事業費		37	－	37	－	14,595	△14,595	△100
公債費		100	－	100	－	－	－	－
予備費		1,063	－	1,063	－	－	－	－
計		1,200	－	1,200	－	14,595	△14,595	△100

## 4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,588,118.81	92,055.32	120,226.27	29,559,947.86
普 通 財 産	9,900,124.89	35,910.62	21,033.08	9,915,002.43
計	39,488,243.70	127,965.94	141,259.35	39,474,950.29

当年度中に、行政財産は 28,170.95 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 14,877.54 m<sup>2</sup>増加し、全体としては 13,293.41 m<sup>2</sup>減少している。

行政財産についてみると、増減は、行政財産の区分内で生じた分類替や所管替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。増加の主なものは、今治市直営山林 4,595.00 m<sup>2</sup>の寄附によるものである。減少の主なものは、水道用地 10,958.07 m<sup>2</sup>の簡易水道事業特別会計の一部に地方公営企業法を適用したことに伴う水道事業への移管によるもの、下田水駐車場用地 10,808.60 m<sup>2</sup>の用途廃止に伴う普通財産への分類替等によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧下田水駐車場用地 10,549.21 m<sup>2</sup>の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、旧美須賀小学校 5,792.07 m<sup>2</sup>、旧今治市直営山林 4,336.38 m<sup>2</sup>の売払いによるものである。

##### (イ) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	817,481.60	29,963.85	26,950.56	820,494.89
普 通 財 産	113,505.63	15,635.22	8,366.35	120,774.50
計	930,987.23	45,599.07	35,316.91	941,269.39

当年度中に、行政財産は 3,013.29 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は 7,268.87 m<sup>2</sup>増加し、全体としては 10,282.16 m<sup>2</sup>増加している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、新ごみ処理施設 22,131.22 m<sup>2</sup>、四村団地 1 号棟 2,750.96 m<sup>2</sup>の新築によるものである。減少の主なものは、多々羅しまなみ公園 2,062.73 m<sup>2</sup>、本庁舎第 4 別館 1,974.67 m<sup>2</sup>の用途廃止に伴う普通財産への分類替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、多々羅しまなみ公園 2,062.73 m<sup>2</sup>、旧本庁舎第 4 別館 1,974.67 m<sup>2</sup>の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、港湾ビル 3,036.13 m<sup>2</sup>の解体によるもの、旧美須賀小学校 2,695.98 m<sup>2</sup>の売払いによるものである。

## イ 山 林

面積は、寄附により 4,595.00 m<sup>2</sup>増加、売払い等により 16,246.04 m<sup>2</sup>減少、差引 11,651.04 m<sup>2</sup>減少し、当年度末現在高は 32,023,691.29 m<sup>2</sup>である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 8,304 m<sup>3</sup>増加、売払いにより 60 m<sup>3</sup>減少、差引 8,244 m<sup>3</sup>増加し、当年度末現在高は 453,621 m<sup>3</sup>である。

## ウ 動 産

浮棧橋は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 53 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 1 隻である。

## エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m<sup>2</sup>である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 834,094.03 m<sup>2</sup>である。

## オ 有価証券

株券 150 万円の所管替のほか、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は株券等 1 億 8,012 万 7 千円である。

## カ 出資による権利

出えん金 250 万円の所管替のほか、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 6 億 6,995 万 4 千円である。

## (2) 物 品 (一品当たりの取得価格が 50 万円以上のもの)

当年度中の増加は 4 億 5,917 万 9 千円、減少は 3 億 5,640 万 9 千円で、差引 1 億 277 万円増加し、当年度末現在高は 112 億 9,227 万 6 千円である。

増加の主なものは、レイヤ 3 スイッチ 2 億 7,081 万 6 千円、自動車 (普通乗用自動車 1 台 (記載漏れ)、普通貨物自動車 2 台、小型乗用自動車 1 台、軽自動車 2 台、軽貨物自動車 8 台、特殊用途自動車 3 台、救急自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台、塵芥収集自動車 4 台の計 23 台) 1 億 1,222 万 8 千円、ブラインド 1,006 万 9 千円である。

減少の主なものは、レイヤ 3 スイッチ 1 億 9,461 万円、自動車 (普通乗用自動車 1 台、普通乗合自動車 1 台、普通貨物自動車 1 台、小型乗用自動車 2 台、小型貨物自動車 2 台、軽自動車 5 台、軽貨物自動車 6 台、救急自動車 1 台、消防ポンプ自動車 1 台、塵芥収集自動車 1 台の計 21 台) 7,914 万円、小型船舶 4,861 万 6 千円である。

### (3) 債 権

当年度中の増加は8億7,385万6千円、減少は8億6,542万8千円で、差引8,428万円増加し、当年度末現在高は16億1,963万3千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

#### 債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前年度末 現在高	当 年 度 中		当年度末 現在高
		増 加	減 少	
地域総合整備資金貸付金	30,416	—	10,132	20,284
住宅新築資金等貸付金	5,029	—	2,108	2,921
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	14,936	14,385	14,936	14,385
今治市土地開発公社貸付金	663,771	—	—	663,771
一般財団法人今治勤労福祉事業団運営資金貸付金	13,200	—	4,400	8,800
身体障害者等生活資金貸付金	400	—	400	—
離島航路運航資金貸付金	50,000	—	—	50,000
市民税個人課税分	833,450	859,471	833,450	859,471
小規模下水道事業受益者分担金(大浜負担区)	3	—	3	—
<b>計</b>	<b>1,611,205</b>	<b>873,856</b>	<b>865,428</b>	<b>1,619,633</b>

## (4) 基金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

### 基金集計表

(単位 千円)

会計	区分	名称	現在高			
			前年度末	当年度中		当年度末
				増加	減少	
一般会計		財政調整基金	13,809,729	273,502	—	14,083,231
		減債基金	7,011,067	869	—	7,011,937
		文化施設基金	512,840	135	35,659	477,315
		緑のまちづくり基金	80,223	617	1,282	79,558
		地域振興基金	615,678	152	—	615,831
		過疎地域自立促進基金	1,081,293	167,260	—	1,248,553
		地域福祉基金	2,025,215	3,000	2,227	2,025,988
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文化振興基金	10,000	—	—	10,000
		職員退職手当基金	102,811	17	—	102,828
		国際人育成基金	30,181	5	8,671	21,516
		郷土文化保存基金	53,119	9	—	53,128
		お供馬導入事業基金	5,123	241	500	4,864
		大三島美術館基金	12,039	2	—	12,041
		福祉人材育成基金	102,389	17	—	102,406
		教育施設整備基金	46,650	551	—	47,201
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		歌仙ダム農業用水施設整備基金	6,177	1	2,340	3,838
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,157	5	—	32,162
	観光振興基金	142,161	23	—	142,184	
	合併振興基金	4,011,721	1,133	2,290,000	1,722,854	
	市民活動推進基金	1,257	0	156	1,101	

一般会計	※	奨学金貸付基金	336,337	57,946	57,980	336,304
	※	土地開発基金	2,107,042	110,345	110,192	2,107,196
	小計		<b>33,213,108</b>	<b>615,831</b>	<b>2,509,006</b>	<b>31,319,933</b>
特別会計		港湾整備振興基金	93,291	15	18,000	75,306
		駐車場整備運営基金	17,136	3	—	17,139
		大谷墓園墓地管理基金	93,523	5,492	8,274	90,741
		簡易水道財政調整基金	—	—	—	—
		国民健康保険財政調整基金	52,294	9	—	52,303
		介護給付費準備基金	600,103	168	—	600,271
		鉾泉供給事業基金	141,785	6,639	—	148,424
	小計		<b>998,132</b>	<b>12,326</b>	<b>26,274</b>	<b>984,184</b>
合計			<b>34,211,240</b>	<b>628,156</b>	<b>2,535,280</b>	<b>32,304,117</b>

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

## 5 む す び

国は、経済の再生を最優先課題と位置付け、一億総活躍社会の実現を目指し、「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）を打ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んできた。その結果、我が国の経済は、GDPは名目、実質ともに増加しており、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は着実に改善し、経済の好循環が生まれてきた。

平成29年度、本市においては、昭和50年以来、市の最上位計画として位置付け取り組んできた大学（高等教育機関）設置については、多くの困難を乗り越えながらも四国初となる大学獣医学部の開学にこぎつけた。また、市内4つのごみ処理施設を集約した合併の最大の成果のひとつである新ごみ処理施設「バリクリーン」が完成した。さらに、愛媛県で64年ぶりとなる国民体育大会や県初となる全国障害者スポーツ大会が開催され、本市でも競技が行われたり、市民のまつり“おんまく”は20周年を迎えるなど、今治市制の施行以来、最も実りある、意義深い年となった。

収入をみると、合併算定替による特例加算の段階的縮減等により普通交付税が前年度に比べ減少したものの、大学立地事業費等の県補助金や、循環型社会形成推進事業費等の国庫補助金が増加した。また、市税においては、国有資産等所在市交付金が前年度に比べ減少したものの、個人・法人市民税、固定資産税が増加したため、市税総額は増収となった。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ5.3%、43億9,391万円増加し、878億7,295万7千円、歳出が前年度に比べ5.4%、42億6,340万3千円増加し、831億1,485万1千円となり、形式収支で47億5,810万6千円、実質収支で43億2,282万1千円の黒字、実質単年度収支は4億2,180万5千円の黒字（前年度1億146万8千円の黒字）となっている。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ5.3%、25億3,112万5千円減少し、452億5,640万9千円、歳出総額は前年度に比べ6.3%、29億2,090万6千円減少し、435億9,465万円となり、形式収支で16億6,175万9千円、実質収支で16億6,158万6千円の黒字、実質単年度収支は3億9,763万1千円の黒字（前年度6億9,390万1千円の黒字）となっている。

また、一般会計及び特別会計の市債の年度末現在高は、簡易水道事業特別会計の市債の一部が今治市水道事業に移管されたこと等により、前年度に比べ1.6%、15億2,767万4千円減少し、929億4,294万6千円となっている。

財政状況について普通会計における主な財政指数でみると、義務的経費比率は45.6%（対前年度比4.0ポイント低下）で、前年度に比べ改善されたが、経常収支比率は92.1%（同0.2ポイント上昇）、公債費負担比率は21.2%（同0.3ポイント上昇）で、前年度に比べやや劣っている。

一方、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率は11.8%（対前年度比5.6ポイント低下）で、前年度に比べ改善されたが、実質公債費比率は12.8%（同0.2ポイント上昇）で、前年度に比べやや劣っている。

今後の財政運営についてみると、歳入面では、経済情勢の改善等により市税の増収を見込むものの、普通交付税の合併算定替による特例加算の段階的縮減等により、経常的に収入される一般財源の減少が予想される。歳出面では、新ごみ処理施設「バリクリーン」の竣工など大型事業が終了したものの、公共施設等の耐震化や老朽化への対応など、取り組むべき課題は山積しており、多額の財政需要が見込まれ、財政運営は今後も、引き続き非常に厳しい状況となることが予想される。

こうした状況を踏まえ、職員ひとり一人が不断の改革・改善に取り組み、最少の経費で最大の効果を挙げることを基本とし、国や県の補助制度などを積極的に活用するとともに、未利用公有財産等の売却や貸付に取り組むなど、あらゆる角度で財源の確保に努めることを望む。

最後に、平成30年4月の大学獣医学部開学に伴い、今後、全国から多くの志ある若者が今治市に集い、勉学に励み、賑わいが生まれ、地域経済の活性化や人口減少の抑制、若者の地元定着等につながっていくことを期待したい。



平成 29 年 度

# 今治市基金運用状況審査意見書



# 平成 29 年度 基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度 今治市土地開発基金  
" " 奨学金貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 8 月 6 日から 8 月 29 日まで

## 第 3 審査の結果

基金の運用状況を示す調書について、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

## 第 4 審査の概要

### 1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 21 億 704 万 2 千円、当年度末現在高 21 億 719 万 6 千円、差引 15 万 3 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前年度末 現在高	当 年 度 中			当年度末 現在高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	㎡	231,652.45	3,513.56	3,012.27	501.29	232,153.74
	千 円	1,533,946	70,800	39,391	31,409	1,565,355
現 金	千 円	573,096	39,698	70,954	△ 31,256	541,841
計	千 円	2,107,042	110,498	110,345	153	2,107,196

当年度における土地の増加は、市道別名矢田線道路改良工事用地の取得 3,513.56 ㎡、減少は蒼社川予備堤防用地の処分 330.61 ㎡及び市道別名矢田線道路改良工事用地の処分 2,681.66 ㎡である。

また、現金の増加は、土地処分代金 3,943 万 5 千円、一般会計からの繰入金 15 万 3 千円、預金利子 11 万円で、減少は、土地取得代金 7,080 万円、一般会計への繰出金 15 万 3 千円である。

## 2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,633 万 7 千円、当年度末現在高 3 億 3,630 万 4 千円、差引 3 万 3 千円減少している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	256,388	28,008	29,972	△ 1,964	254,425
現 金	千 円	79,949	29,958	28,028	1,930	81,879
計	千 円	336,337	57,966	57,999	△ 33	336,304

当年度における貸付金の増加は、2,800 万 8 千円で、減少は貸付金償還額 2,991 万 8 千円、免除額 5 万 3 千円である。

また、現金の増加は、償還金 2,991 万 8 千円、一般会計からの繰入金 2 万円、預金利子 2 万円で、減少は、貸付金 2,800 万 8 千円、一般会計への繰出金 2 万円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、48 件、723 万 9 千円で、前年度に比べ 17 件、139 万 3 千円減少しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

# 決算審査意見書別表



1	各会計別歳入歳出総括表	74
2	各会計別実質収支に関する調書	76
3	自主財源・依存財源調（一般会計）	78
4	特定財源・一般財源調（一般会計）	79
5	市税収入状況表	80
6	（1）一般会計歳出節別年度比較表	82
	（2）一般会計歳出節別集計表	84
7	各会計別市債現在高表	86
8	類似団体関係資料	
	（1）普通会計決算状況表	87
	（2）市税主要税目等徴収率状況表	88
	（3）普通会計性質別歳出決算構成比状況表	89
	（4）住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳入）	90
	（5）住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳出）	91

## 各会計別歳入歳出総括表

別表 1

区 分		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
		歳入総額 (A)	前年度からの 繰越額 (B)	他会計からの 繰入額 (C)	基金からの 繰入額 (D)	
会 計		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
一 般 会 計		87,872,956,573	4,627,599,411	28,029,744	2,340,834,916	80,876,492,502
特 別 会 計		45,256,409,137	1,271,978,258	5,970,026,524	26,273,729	37,988,130,626
内           訳	用 地 取 得	332,781,750	—	293,267,961	—	39,513,789
	墓 園 事 業	80,979,487	3,773,270	34,880,000	8,273,729	34,052,488
	船 舶 交 通	265,069,978	—	82,913,849	—	182,156,129
	簡易水道事業	68,010,741	28,400	25,000,000	—	42,982,341
	港 湾 事 業	259,756,420	66,838	41,100,000	18,000,000	200,589,582
	鉱泉供給事業	19,972,115	4,402,274	—	—	15,569,841
	小規模下水道	1,081,217,025	8,647,265	682,000,000	—	390,569,760
	駐 車 場	11,116,187	1,988,661	—	—	9,127,526
	国民健康保険	23,190,531,863	703,666,299	1,701,988,108	—	20,784,877,456
	後期高齢者医療	2,227,220,720	51,886,161	683,736,854	—	1,491,597,705
	介 護 保 険	17,687,601,858	466,540,783	2,425,139,752	—	14,795,921,323
	介護予防支援事業	32,150,993	30,978,307	—	—	1,172,686
計		133,129,365,710	5,899,577,669	5,998,056,268	2,367,108,645	118,864,623,128
平成 28 年度		131,266,581,037	6,124,832,800	7,480,373,802	750,769,491	116,910,604,944
対前年度増減額		1,862,784,673	△ 225,255,131	△ 1,482,317,534	1,616,339,154	1,954,018,184

(単位 円)

歳 出				差引総計額 (A-F)	差引純計額 (E-I)
歳 出 総 額 (F)	他会計等への 繰 出 額 (G)	基 金 へ の 積 立 額 (H)	純支出済額 (F-(G+H))= (I)		
83,114,850,711	5,970,199,614	447,539,825	76,697,111,272	4,758,105,862	4,179,381,230
43,594,649,713	28,029,744	12,325,626	43,554,294,343	1,661,759,424	△ 5,566,163,717
332,781,750	28,029,744	—	304,752,006	—	△ 265,238,217
77,198,541	—	5,491,864	71,706,677	3,780,946	△ 37,654,189
265,069,978	—	—	265,069,978	—	△ 82,913,849
67,817,879	—	—	67,817,879	192,862	△ 24,835,538
259,668,561	—	15,326	259,653,235	87,859	△ 59,063,653
13,863,450	—	6,639,000	7,224,450	6,108,665	8,345,391
1,080,423,090	—	—	1,080,423,090	793,935	△ 689,853,330
9,698,588	—	2,815	9,695,773	1,417,599	△ 568,247
22,230,810,382	—	8,591	22,230,801,791	959,721,481	△ 1,445,924,335
2,161,548,963	—	—	2,161,548,963	65,671,757	△ 669,951,258
17,095,768,531	—	168,030	17,095,600,501	591,833,327	△ 2,299,679,178
—	—	—	—	32,150,993	1,172,686
126,709,500,424	5,998,229,358	459,865,451	120,251,405,615	6,419,865,286	△ 1,386,782,487
125,367,003,368	7,480,373,802	381,775,732	117,504,853,834	5,899,577,669	△ 594,248,890
1,342,497,056	△ 1,482,144,444	78,089,719	2,746,551,781	520,287,617	△ 792,533,597

## 各会計別実質収支に関する調書

別表 2

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	前年度 実質収支額
会 計		(A)	(B)	(A-B)=(C)	(D)	(C-D)=(E)	(F)
一 般 会 計		87,872,956,573	83,114,850,711	4,758,105,862	435,284,918	4,322,820,944	4,174,517,627
特 別 会 計		45,256,409,137	43,594,649,713	1,661,759,424	173,000	1,661,586,424	1,263,964,258
内             訳	用 地 取 得	332,781,750	332,781,750	-	-	-	-
	墓 園 事 業	80,979,487	77,198,541	3,780,946	-	3,780,946	3,773,270
	船 舶 交 通	265,069,978	265,069,978	-	-	-	-
	簡易水道事業	68,010,741	67,817,879	192,862	173,000	19,862	28,400
	港 湾 事 業	259,756,420	259,668,561	87,859	-	87,859	66,838
	鉱泉供給事業	19,972,115	13,863,450	6,108,665	-	6,108,665	4,402,274
	小規模下水道	1,081,217,025	1,080,423,090	793,935	-	793,935	633,265
	駐 車 場	11,116,187	9,698,588	1,417,599	-	1,417,599	1,988,661
	国民健康保険	23,190,531,863	22,230,810,382	959,721,481	-	959,721,481	703,666,299
	後期高齢者医療	2,227,220,720	2,161,548,963	65,671,757	-	65,671,757	51,886,161
	介 護 保 険	17,687,601,858	17,095,768,531	591,833,327	-	591,833,327	466,540,783
	介護予防支援事業	32,150,993	-	32,150,993	-	32,150,993	30,978,307
	有線テレビ放送事業	-	-	-	-	-	-
	下 水 道 事 業	-	-	-	-	-	-
計		133,129,365,710	126,709,500,424	6,419,865,286	435,457,918	5,984,407,368	5,438,481,885

(注)1 地方債繰上償還金は、借換債相当分を除いている。

2 平成 28 年度実質単年度収支額欄の( )は、下水道事業が平成 28 年度から地方公営企業法の財務規定を適用したことにより、参照として実質単年度収支額を計上したものである。

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G+H+I-J)	平成28年度 実質単年度 収支額	平成27年度 実質単年度 収支額
148,303,317	273,501,827	—	—	421,805,144	101,468,235	1,159,909,859
397,622,166	8,591	—	—	397,630,757	693,901,278 (626,284,638)	157,812,856
—	—	—	—	—	281,602,000	—
7,676	—	—	—	7,676	△ 73,063	△ 13,036,112
—	—	—	—	—	—	—
△ 8,538	—	—	—	△ 8,538	△ 4,053,041	△ 132,897
21,021	—	—	—	21,021	16,356	△ 23,556
1,706,391	—	—	—	1,706,391	229,943	29,257
160,670	—	—	—	160,670	621,305	△ 1,883,241
△ 571,062	—	—	—	△ 571,062	△ 1,125,946	△ 344,112
256,055,182	8,591	—	—	256,063,773	183,902,363	△ 179,656,266
13,785,596	—	—	—	13,785,596	945,883	2,529,701
125,292,544	—	—	—	125,292,544	232,203,098	147,999,126
1,172,686	—	—	—	1,172,686	△ 367,620	△ 1,562,358
—	—	—	—	—	—	136,720,097
—	—	—	—	—	— (△ 67,616,640)	67,173,217
545,925,483	273,510,418	—	—	819,435,901	795,369,513 (727,752,873)	1,317,722,715

## 自主財源・依存財源調（一般会計）

別表 3

(単位 千円、%)

内 訳		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	22,429,545	25.5	21,931,935	26.3	497,610	2.3
	分担金及び負担金	610,005	0.7	607,558	0.7	2,447	0.4
	使用料及び手数料	1,551,748	1.8	1,563,418	1.9	△ 11,670	△ 0.7
	財 産 収 入	427,675	0.5	392,789	0.5	34,886	8.9
	寄 附 金	492,040	0.6	532,048	0.6	△ 40,008	△ 7.5
	繰 入 金	2,368,865	2.7	1,782,036	2.1	586,829	32.9
	繰 越 金	4,627,599	5.3	5,264,684	6.3	△ 637,085	△ 12.1
	諸 収 入	1,498,691	1.7	3,935,982	4.7	△ 2,437,291	△ 61.9
	小 計	34,006,169	38.7	36,010,450	43.1	△ 2,004,281	△ 5.6
依存財源	地 方 譲 与 税	556,710	0.6	558,076	0.7	△ 1,366	△ 0.2
	利子割交付金	45,631	0.1	32,498	0.0	13,133	40.4
	配当割交付金	89,386	0.1	64,054	0.1	25,332	39.5
	株式等譲渡所得割交付金	98,269	0.1	42,152	0.1	56,117	133.1
	地方消費税交付金	2,830,898	3.2	2,764,922	3.3	65,976	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	21,438	0.0	23,005	0.0	△ 1,567	△ 6.8
	自動車取得税交付金	138,299	0.2	107,414	0.1	30,885	28.8
	地方特例交付金	84,835	0.1	78,332	0.1	6,503	8.3
	地 方 交 付 税	20,393,805	23.2	21,333,275	25.6	△ 939,470	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	19,672	0.0	21,773	0.0	△ 2,101	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	11,003,810	12.5	9,537,145	11.4	1,466,665	15.4
	県 支 出 金	6,677,834	7.6	4,818,051	5.8	1,859,783	38.6
	市 債	11,906,200	13.5	8,087,900	9.7	3,818,300	47.2
	小 計	53,866,788	61.3	47,468,598	56.9	6,398,190	13.5
合 計		87,872,957	100	83,479,047	100	4,393,910	5.3

## 特定財源・一般財源調（一般会計）

別表 4

(単位 千円、%)

内 訳		平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特 定 財 源	分担金及び負担金	610,005	0.7	607,558	0.7	2,447	0.4
	使用料及び手数料	1,434,094	1.6	1,448,060	1.7	△ 13,966	△ 1.0
	国庫支出金	10,985,728	12.5	9,462,010	11.3	1,523,718	16.1
	県支出金	6,571,190	7.5	4,733,298	5.7	1,837,893	38.8
	財産収入	6,332	0.0	12,706	0.0	△ 6,374	△ 50.2
	寄附金	7,404	0.0	2,982	0.0	4,422	148.3
	繰入金	2,368,865	2.7	18,554	0.0	2,350,310	12,667.2
	繰越金	353,536	0.4	889,352	1.1	△ 535,816	△ 60.2
	諸収入	1,387,361	1.6	3,809,390	4.6	△ 2,422,029	△ 63.6
	市債	9,282,278	10.6	5,411,683	6.5	3,870,595	71.5
	小計	<b>33,006,792</b>	<b>37.6</b>	<b>26,395,591</b>	<b>31.6</b>	<b>6,611,202</b>	<b>25.0</b>
一 般 財 源	市税	22,429,545	25.5	21,931,935	26.3	497,610	2.3
	地方譲与税	556,710	0.6	558,076	0.7	△ 1,366	△ 0.2
	利子割交付金	45,631	0.1	32,498	0.0	13,133	40.4
	配当割交付金	89,386	0.1	64,054	0.1	25,332	39.5
	株式等譲渡所得割交付金	98,269	0.1	42,152	0.1	56,117	133.1
	地方消費税交付金	2,830,898	3.2	2,764,922	3.3	65,976	2.4
	ゴルフ場利用税交付金	21,438	0.0	23,005	0.0	△ 1,567	△ 6.8
	自動車取得税交付金	138,299	0.2	107,414	0.1	30,885	28.8
	地方特例交付金	84,835	0.1	78,332	0.1	6,503	8.3
	地方交付税	20,393,805	23.2	21,333,275	25.6	△ 939,470	△ 4.4
	交通安全対策特別交付金	19,672	0.0	21,773	0.0	△ 2,101	△ 9.6
	使用料及び手数料	117,654	0.1	115,358	0.1	2,296	2.0
	国庫支出金	18,082	0.0	75,135	0.1	△ 57,053	△ 75.9
	県支出金	106,644	0.1	84,753	0.1	21,890	25.8
	財産収入	421,344	0.5	380,084	0.5	41,260	10.9
	寄附金	484,637	0.6	529,066	0.6	△ 44,430	△ 8.4
	繰入金	—	—	1,763,481	2.1	△ 1,763,481	△ 100
	繰越金	4,274,063	4.9	4,375,333	5.2	△ 101,269	△ 2.3
	諸収入	111,331	0.1	126,593	0.2	△ 15,262	△ 12.1
市債	2,623,922	3.0	2,676,217	3.2	△ 52,295	△ 2.0	
小計	<b>54,866,164</b>	<b>62.4</b>	<b>57,083,456</b>	<b>68.4</b>	<b>△ 2,217,292</b>	<b>△ 3.9</b>	
合計	<b>87,872,957</b>	<b>100</b>	<b>83,479,047</b>	<b>100</b>	<b>4,393,910</b>	<b>5.3</b>	

## 市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額			
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)	構成比率
市民税（個人）		6,455,000,000	7,254,993,699	6,981,457,196	108.2	96.2	31.1
現年課税分		6,363,000,000	6,970,700,742	6,900,558,194	108.4	99.0	30.8
滞納繰越分		92,000,000	284,292,957	80,899,002	87.9	28.5	0.4
市民税（法人）		2,410,000,000	3,053,196,874	3,036,653,892	126.0	99.5	13.5
現年課税分		2,406,000,000	3,038,595,600	3,034,150,600	126.1	99.9	13.5
滞納繰越分		4,000,000	14,601,274	2,503,292	62.6	17.1	0.0
固定資産税		8,994,000,000	9,612,832,475	9,250,299,172	102.8	96.2	41.2
現年課税分		8,892,000,000	9,266,535,700	9,158,824,146	103.0	98.8	40.8
滞納繰越分		102,000,000	346,296,775	91,475,026	89.7	26.4	0.4
国有資産等 所在市交付金		1,575,805,000	1,575,805,400	1,575,805,400	100.0	100	7.0
軽自動車税		523,700,000	559,486,001	529,212,808	101.1	94.6	2.4
現年課税分		518,100,000	532,151,700	522,108,687	100.8	98.1	2.3
滞納繰越分		5,600,000	27,334,301	7,104,121	126.9	26.0	0.0
市たばこ税		1,085,000,000	1,046,725,522	1,046,725,522	96.5	100	4.7
入湯税		8,000,000	9,390,795	9,390,795	117.4	100	0.0
計		21,051,505,000	23,112,430,766	22,429,544,785	106.5	97.0	100
内 訳	現年課税分	20,847,905,000	22,439,905,459	22,247,563,344	106.7	99.1	99.2
	滞納繰越分	203,600,000	672,525,307	181,981,441	89.4	27.1	0.8
国民健康保険税		3,339,773,000	4,144,613,558	3,364,757,231	100.7	81.2	

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	平成28年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
53,535,565	220,000,938	6,672,151,265	309,305,931	4.6
3,125,141	67,017,407	6,593,013,280	307,544,914	4.7
50,410,424	152,983,531	79,137,985	1,761,017	2.2
5,451,450	11,091,532	2,901,959,031	134,694,861	4.6
290,000	4,155,000	2,898,543,500	135,607,100	4.7
5,161,450	6,936,532	3,415,531	△ 912,239	△ 26.7
44,053,802	318,479,501	8,980,291,695	270,007,477	3.0
4,555,500	103,156,054	8,874,389,440	284,434,706	3.2
39,498,302	215,323,447	105,902,255	△ 14,427,229	△ 13.6
—	—	1,753,746,800	△ 177,941,400	△ 10.1
3,338,716	26,934,477	509,710,084	19,502,724	3.8
36,000	10,007,013	504,634,200	17,474,487	3.5
3,302,716	16,927,464	5,075,884	2,028,237	40.0
—	—	1,104,796,683	△ 58,071,161	△ 5.3
—	—	9,279,108	111,687	1.2
<b>106,379,533</b>	<b>576,506,448</b>	<b>21,931,934,666</b>	<b>497,610,119</b>	<b>2.3</b>
8,006,641	184,335,474	21,738,403,011	509,160,333	2.3
98,372,892	392,170,974	193,531,655	△ 11,550,214	△ 6.0
111,143,258	668,713,069	3,521,213,919	△ 156,456,688	△ 4.4

## 一般会計歳出節別年度比較表

別表 6-1)

区分 節	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人件費	11,426,291,000	11,204,085,830	98.1	13.5	6,610,000
賃金	1,802,043,000	1,674,715,380	92.9	2.0	2,800,000
委託料	8,826,494,413	7,972,950,767	90.3	9.6	89,731,400
工事請負費	15,189,929,341	12,918,366,211	85.0	15.5	1,346,018,750
公有財産 購入費	331,730,936	214,862,555	64.8	0.3	79,025,011
負担金補助 及び交付金	15,106,073,891	13,844,010,060	91.6	16.7	154,391,000
扶助費	11,469,755,000	11,020,888,397	96.1	13.3	—
貸付金	697,842,000	631,385,000	90.5	0.8	—
補償補填 及び賠償金	487,708,853	310,892,135	63.7	0.4	119,783,196
償還金利子 及び割引料	11,770,425,000	11,624,626,453	98.8	14.0	—
積立金	465,262,147	447,539,825	96.2	0.5	—
繰出金	6,596,176,000	5,970,199,614	90.5	7.2	—
その他	6,246,538,219	5,280,328,484	84.5	6.4	41,672,768
計	<b>90,416,269,800</b>	<b>83,114,850,711</b>	<b>91.9</b>	<b>100</b>	<b>1,840,032,125</b>

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	平成 28 年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	金額	率
215,595,170	12,004,934,507	15.2	△ 800,848,677	△ 6.7
124,527,620	1,551,164,458	2.0	123,550,922	8.0
763,812,246	7,741,514,268	9.8	231,436,499	3.0
925,544,380	7,999,190,818	10.1	4,919,175,393	61.5
37,843,370	3,909,629,299	5.0	△ 3,694,766,744	△ 94.5
1,107,672,831	9,898,141,406	12.6	3,945,868,654	39.9
448,866,603	10,809,945,996	13.7	210,942,401	2.0
66,457,000	678,436,000	0.9	△ 47,051,000	△ 6.9
57,033,522	225,737,291	0.3	85,154,844	37.7
145,798,547	11,365,587,376	14.4	259,039,077	2.3
17,722,322	373,422,907	0.5	74,116,918	19.8
625,976,386	6,416,929,701	8.1	△ 446,730,087	△ 7.0
924,536,967	5,876,813,621	7.5	△ 596,485,137	△ 10.1
<b>5,461,386,964</b>	<b>78,851,447,648</b>	<b>100</b>	<b>4,263,403,063</b>	<b>5.4</b>

## 一般会計歳出節別集計表

別表 6 - (2)

節 区 分	款 別 支 出 済 額						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	400,354,402	2,822,570,529	1,911,087,869	867,200,763	9,194,271	609,995,615	393,340,895
賃 金	3,345,536	142,452,628	696,900,109	129,886,625	1,536,680	19,259,424	27,320,289
委 託 料	2,535,458	654,281,379	1,898,065,991	2,070,726,443	2,112,758	288,115,076	365,614,946
工 事 請 負 費	-	42,964,800	66,481,992	7,712,036,800	-	733,293,520	18,565,000
公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	18,801,696	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,577,756	5,287,381,543	4,271,278,328	513,724,264	1,842,400	553,907,062	722,465,413
扶 助 費	-	-	10,936,207,191	59,400	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	197,000,000	14,385,000	420,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	95,375	741,202	1,143,567	-	8,631,343	-
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	115,201,418	43,045,279	-	-	2,729,235	-
積 立 金	-	442,933,765	3,000,000	-	-	1,012	269,429
繰 出 金	-	82,913,849	4,810,864,714	25,000,000	-	-	-
そ の 他	24,080,742	1,089,760,759	540,459,306	1,053,442,658	10,797,508	161,101,321	128,035,690
計	440,893,894	10,680,556,045	25,178,131,981	12,373,220,520	222,483,617	2,410,220,304	2,075,611,662

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 濟 額						
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
1,090,592,096	1,797,377,483	1,297,841,907	4,530,000	—	—	11,204,085,830
90,665,055	4,840,282	558,508,752	—	—	—	1,674,715,380
1,167,453,817	432,809,526	964,586,925	126,648,448	—	—	7,972,950,767
2,781,931,071	762,515,400	562,720,628	237,857,000	—	—	12,918,366,211
151,627,451	—	—	—	—	44,433,408	214,862,555
2,175,464,316	100,227,533	207,141,445	—	—	—	13,844,010,060
—	—	84,621,806	—	—	—	11,020,888,397
—	—	—	—	—	—	631,385,000
299,541,745	—	738,903	—	—	—	310,892,135
2,900	—	—	—	11,463,647,621	—	11,624,626,453
617,067	—	718,552	—	—	—	447,539,825
1,051,401,192	—	19,859	—	—	—	5,970,199,614
573,010,022	435,504,729	1,221,146,887	42,988,862	—	—	5,280,328,484
9,382,306,732	3,533,274,953	4,898,045,664	412,024,310	11,463,647,621	44,433,408	83,114,850,711

## 各会計別市債現在高表

別表 7

(単位 円、%)

区分 会計		平成 28 年度末 未償還元金	平成 29 年 度				対前年度増減	
			移 管 額	借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計		84,417,970,950	—	11,906,200,000	11,019,352,425	85,304,818,525	886,847,575	1.1
特 別 会 計		10,052,648,372	△ 1,635,746,755	116,800,000	895,574,604	7,638,127,013	△ 2,414,521,359	△ 24.0
内     訳	用地取得	1,112,721,000	—	—	299,403,000	813,318,000	△ 299,403,000	△ 26.9
	墓園事業	178,400,000	—	—	52,800,000	125,600,000	△ 52,800,000	△ 29.6
	船舶交通	13,839,616	—	—	9,255,986	4,583,630	△ 9,255,986	△ 66.9
	簡易水道事業	2,264,664,923	△ 1,635,746,755	—	21,873,328	607,044,840	△ 1,657,620,083	△ 73.2
	港湾事業	731,706,033	—	35,600,000	89,418,306	677,887,727	△ 53,818,306	△ 7.4
	小規模下水道	5,751,316,800	—	81,200,000	422,823,984	5,409,692,816	△ 341,623,984	△ 5.9
<b>計</b>		<b>94,470,619,322</b>	<b>△ 1,635,746,755</b>	<b>12,023,000,000</b>	<b>11,914,927,029</b>	<b>92,942,945,538</b>	<b>△ 1,527,673,784</b>	<b>△ 1.6</b>

(注) 平成 29 年度移管額欄には、簡易水道事業特別会計の市債の一部が今治市水道事業に移管されたことから、当該金額を掲載している。

類似団体関係資料

普通会計決算状況表

別表 8-1

区分 市名	人口 (H29.1.1)	面積 (km <sup>2</sup> )	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質 収支率	経収 比	常 支率	公債 費担率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額								財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km <sup>2</sup> )	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日立市	184,574	225.74	28,702	23,878	38,591	0.83	7.1	89.3	10.5	42.0	5,585	13,104	7,865	26,555	55,728	
栃木市	162,734	331.50	26,971	19,717	36,535	0.73	5.9	95.7	15.2	45.5	7,651	2,106	3,309	13,066	60,853	
小山市	166,533	171.76	24,327	23,899	31,739	0.97	4.9	88.5	12.2	45.2	1,209	364	2,662	4,235	50,470	
高岡市	174,275	209.57	29,171	21,997	38,294	0.75	1.1	88.5	21.8	46.2	1,614	451	2,863	4,929	112,770	
上田市	159,271	552.04	30,966	18,559	39,768	0.60	4.5	89.1	16.0	42.2	4,109	5,059	10,904	20,072	68,370	
大垣市	162,038	206.57	25,357	22,706	34,886	0.89	6.1	89.0	12.7	43.6	4,424	615	6,625	11,665	65,501	
磐田市	170,419	163.45	28,383	24,026	39,430	0.86	1.7	87.2	15.4	45.3	7,619	-	9,248	16,868	52,420	
豊川市	185,833	161.14	27,692	24,307	38,238	0.88	7.4	90.8	11.8	47.4	9,030	95	7,063	16,190	47,582	
西尾市	171,212	161.22	25,860	25,183	36,244	0.98	5.4	85.6	9.4	46.9	6,549	42	1,029	7,622	33,610	
松阪市	166,577	623.66	30,723	19,032	39,846	0.63	4.0	89.8	11.6	50.6	9,782	160	4,101	14,044	45,631	
出雲市	174,948	624.36	37,194	19,591	46,916	0.52	2.7	91.3	25.3	53.8	3,694	1,881	5,510	11,086	106,167	
尾道市	141,110	285.11	27,663	16,053	35,619	0.58	1.6	95.8	17.1	49.9	4,907	1,757	5,111	11,776	66,148	
東広島市	185,764	635.16	31,626	26,302	43,376	0.81	1.1	89.1	16.5	49.9	13,373	2,159	11,866	27,399	82,799	
<b>今治市</b>	<b>161,094</b>	<b>419.14</b>	<b>35,719</b>	<b>19,323</b>	<b>45,969</b>	<b>0.55</b>	<b>9.4</b>	<b>92.1</b>	<b>21.2</b>	<b>45.6</b>	<b>14,083</b>	<b>7,011</b>	<b>7,872</b>	<b>28,967</b>	<b>86,231</b>	

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。  
 2 類似団体の各数値は平成28年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。  
 3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。  
 4 今治市の人口については、平成30年3月31日付の人口を掲載している。

### 市税主要税目等徴収率状況表

別表 8-2

(単位 %)

区分 市名	市民税		固定資産税	軽自動車税	市税総計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個人	法人					
日立市	96.4	99.3	94.6	94.2	95.9		79.6
栃木市	92.4	98.2	92.2	91.8	93.0	69.8	
小山市	90.6	99.0	90.9	88.8	92.0	65.8	
高岡市	93.9	99.1	94.5	93.9	94.9	76.5	
上田市	94.8	97.7	93.1	94.8	94.4	75.4	
大垣市	92.7	98.5	93.5	93.7	93.8	—	76.8
磐田市	94.5	99.5	97.0	95.7	96.4	76.5	
豊川市	96.4	99.2	97.6	94.4	97.1	40.5	87.3
西尾市	95.3	99.2	97.1	94.7	96.7	82.6	
松阪市	91.8	96.2	89.5	89.7	91.3	62.6	
出雲市	97.9	99.6	97.0	97.8	97.7	0.1	90.0
尾道市	95.9	99.3	96.8	96.1	96.8	10.5	84.4
東広島市	96.1	99.4	96.2	95.3	96.5	72.5	
<b>今治市</b>	<b>96.2</b>	<b>99.5</b>	<b>96.8</b>	<b>94.6</b>	<b>97.0</b>	<b>81.2</b>	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

## 普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別表 8-3

(単位 %、百万円)

区分 市名	消費的経費						投資的経費			その他				合計
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	
日立市	16.1	14.6	0.5	18.9	4.5	54.6	26.7	0.0	26.7	7.1	3.3	1.1	7.2	(77,046) 100
栃木市	17.6	13.8	0.3	17.2	6.5	55.4	12.2	1.2	13.4	10.7	3.1	4.6	12.7	(63,862) 100
小山市	15.3	11.8	0.4	22.1	9.6	59.2	12.3	0.1	12.4	7.9	0.1	9.9	10.6	(57,725) 100
高岡市	14.0	12.0	1.1	18.7	8.6	54.3	16.7	0.0	16.7	13.5	0.1	6.3	9.0	(72,626) 100
上田市	13.9	12.1	0.7	17.6	15.3	59.6	11.3	0.3	11.6	10.7	0.6	9.6	7.9	(69,340) 100
大垣市	14.4	13.2	0.8	20.7	8.6	57.6	16.7	—	16.7	8.5	2.4	4.1	10.8	(61,028) 100
磐田市	15.9	14.6	1.4	18.2	5.5	55.7	10.1	—	10.1	11.2	5.9	4.5	12.7	(62,037) 100
豊川市	15.6	13.6	1.2	23.2	10.3	64.0	14.1	—	14.1	8.6	4.1	1.4	7.8	(62,317) 100
西尾市	17.9	19.0	1.7	21.6	9.4	69.6	8.1	—	8.1	7.4	1.3	1.9	11.7	(53,366) 100
松阪市	16.1	13.3	1.2	26.2	13.7	70.5	7.9	0.3	8.2	8.2	1.5	0.1	11.5	(60,254) 100
出雲市	14.2	13.3	0.7	21.7	5.9	55.8	9.8	0.3	10.1	17.9	1.6	1.0	13.6	(76,849) 100
尾道市	16.5	12.8	1.7	21.6	8.0	60.6	10.9	1.2	12.1	11.7	1.1	2.9	11.6	(60,169) 100
東広島市	19.1	11.8	2.2	19.8	8.6	61.5	17.4	0.4	17.8	11.0	0.4	2.2	7.2	(73,532) 100
<b>今治市</b>	<b>13.1</b>	<b>11.9</b>	<b>0.8</b>	<b>18.3</b>	<b>6.7</b>	<b>50.8</b>	<b>23.2</b>	<b>0.5</b>	<b>23.7</b>	<b>14.2</b>	<b>0.5</b>	<b>1.4</b>	<b>9.4</b>	<b>(83,135) 100</b>

(注) 合計欄の( )内は、歳出金額で、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-(4)

歳入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(平成 29 年度)		類似団体(平成 28 年度)		対 類 似 率 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(平成 29 年度)		類似団体(平成 28 年度)		対 類 似 率 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	139,233	25.5	149,651	37.7	93.0	市 民 税 ( 個 人 )	43,338	31.1	51,977	34.7	83.4
地 方 譲 与 税	3,456	0.6	3,623	0.9	95.4	市 民 税 ( 法 人 )	18,850	13.5	11,812	7.9	159.6
利 子 割 交 付 金	283	0.1	152	0.0	186.2	固 定 資 産 税	67,204	48.3	68,728	45.9	97.8
配 当 割 交 付 金	555	0.1	499	0.1	111.2	軽 自 動 車 税	3,285	2.4	2,576	1.7	127.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	610	0.1	282	0.1	216.3	市 た ば こ 税	6,498	4.7	6,777	4.5	95.9
地 方 消 費 税 交 付 金	17,573	3.2	17,427	4.4	100.8	鉱 産 税	—	—	3	0.0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	133	0.0	397	0.1	33.5	特 別 土 地 保 有 税	—	—	53	0.0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	858	0.2	863	0.2	99.4	入 湯 税	58	0.0	82	0.1	70.7
地 方 特 例 交 付 金	527	0.1	630	0.2	83.7	都 市 計 画 税	—	—	7,642	5.1	—
地 方 交 付 税	126,596	23.2	56,819	14.3	222.8						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	122	0.0	168	0.0	72.6						
分 担 金 及 び 負 担 金	1,927	0.4	4,056	1.0	47.5						
使 用 料 及 び 手 数 料	11,913	2.2	8,945	2.3	133.2						
国 庫 支 出 金	68,307	12.5	52,036	13.1	131.3						
国 有 提 供 施 設 所 在 市 助 成 金	—	—	68	0.0	—						
都 道 府 県 支 出 金	41,453	7.6	25,161	6.3	164.8						
財 産 収 入	2,655	0.5	1,445	0.4	183.7						
寄 附 金	3,054	0.6	1,883	0.5	162.2						
繰 入 金	14,582	2.7	8,131	2.0	179.3						
繰 越 金	28,750	5.3	14,065	3.5	204.4						
諸 収 入	9,133	1.7	19,292	4.9	47.3						
市 債	73,908	13.5	31,290	7.9	236.2						
<b>計</b>	<b>545,627</b>	<b>100</b>	<b>396,884</b>	<b>100</b>	<b>137.5</b>	<b>計</b>	<b>139,233</b>	<b>100</b>	<b>149,651</b>	<b>100</b>	<b>93.0</b>

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別表 8-5  
歳出

(単位 円、%)

目的別内訳						性質別内訳						
区分 款	今治市(平成29年度)		類似団体(平成28年度)		対類似 団体比率 (A/B)	性質別 区分	今治市(平成29年度)		類似団体(平成28年度)		対類似 団体比率 (A/B)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
議会費	2,733	0.5	2,341	0.6	116.7	消費的経費	261,970	50.8	229,495	59.5	114.2	
総務費	35,005	6.8	45,442	11.8	77.0	内 訳	人件費	67,480	13.1	61,102	15.8	110.4
民生費	152,154	29.5	133,454	34.6	114.0		物件費	61,512	11.9	51,860	13.5	118.6
衛生費	77,090	14.9	34,055	8.8	226.4		維持補修費	3,852	0.8	4,015	1.0	95.9
労働費	2,643	0.5	1,837	0.5	143.9		扶助費	94,493	18.3	78,945	20.5	119.7
農林水産業費	18,983	3.7	9,755	2.5	194.6		補助費等	34,633	6.7	33,573	8.7	103.2
商工費	12,873	2.5	16,315	4.2	78.9	投資的経費	122,508	23.7	54,019	14.0	226.8	
土木費	51,538	10.0	43,467	11.3	118.6	内 訳	普通建設事業費	119,950	23.2	52,866	13.7	226.9
消防費	21,786	4.2	15,257	4.0	142.8		災害復旧事業費	2,558	0.5	1,153	0.3	221.9
教育費	64,842	12.6	41,852	10.9	154.9	その他	131,589	25.5	101,994	26.5	129.0	
災害復旧費	2,558	0.5	1,153	0.3	221.9	内 訳	公債費	73,318	14.2	40,529	10.5	180.9
公債費	73,318	14.2	40,529	10.5	180.9		積立金	2,812	0.5	7,496	1.9	37.5
諸支出金	545	0.1	51	0.0	1,068.6		投資及び 出資金・貸付金	7,228	1.4	14,552	3.8	49.7
							繰出金	48,231	9.4	39,417	10.2	122.4
<b>計</b>	<b>516,068</b>	<b>100</b>	<b>385,508</b>	<b>100</b>	<b>133.9</b>	<b>計</b>	<b>516,068</b>	<b>100</b>	<b>385,508</b>	<b>100</b>	<b>133.9</b>	